



JAこうかディスクロージャー誌

JAこうかの現況 2011



JAこうかイメージキャラクター

目次

ごあいさつ	1
JAこうかの基本理念	2
JAこうかの組織の概要	3
地域の概要	6
地域貢献情報	7
事業のご案内	8
平成22年度事業の概況	17
リスク管理の状況	18
自己資本の状況	21
【 経営資料 】	
I 決算の状況	23
1.貸借対照表/2.損益計算書/3.注記表/4.剰余金処分計算書/5.部門別損益計算書/6.財務諸表の正確性等にかかる確認書	
II 損益の状況	34
1.最近の5事業年度の主要な経営指標/2.利益総括表/3.資金運用収支の内訳/4.受取・支払利息の増減額	
III 事業の概況	36
1.信用事業/2.共済取扱実績/3.農業関連事業・生活その他事業取扱実績/4.指導事業	
IV 経営諸指標	42
1.利益率/2.貯貸率・貯証率	
V 自己資本の充実の状況	43
1.自己資本の構成に関する事項/2.自己資本の充実度に関する事項/3.信用リスクに関する事項/4.信用リスク削減手法に関する事項/5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項/6.証券化エクスポージャーに関する事項/7.出資等エクスポージャーに関する事項/8.金利リスクに関する事項	
VI 連結情報	50
・グループの概況/・連結自己資本の充実の状況	

情報開示(ディスクロージャー)について

本冊子は、経営情報等の開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、利用者の皆さまに当JAに対するご理解を一層高めていただくために、当JAの組織の概要や主要な事業内容および経営内容について、農業協同組合法第54条の3第1項に基づいて作成しています。

記載金額は、原則として表示単位未満を切り捨てて表示しているため、合計の計算結果に差額が生じている場合があります。

ごあいさつ

平素は、JAこうかの各事業をご利用・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、当JAに対する皆さまのご理解をさらに深めていただきますよう「JAこうかの現況 2011」を作成いたしました。本誌では、当JAの主な事業の内容や組織の概要、平成22年度の業績等について紹介していますので、ご一読いただければ幸いに存じます。

さて、平成22年度は、日本全体を自然災害が席卷した年となりました。梅雨の大雨や夏の記録的な猛暑により、管内の米の一等米比率が前年を大きく下回るなど、農畜産物は深刻な被害を受けました。さらに、3月には東日本大震災により、多くの尊い人命が奪われるなど、甚大な被害が発生しました。また、この震災は経済活動に大きな影響を与えるとともに、原発事故による消費者心理の冷え込みが、持ち直しを続けてきた日本経済の腰折れ懸念を強めています。

さらに、農業面では、TPPへの参加の検討が急浮上しました。今、大震災により、その判断は先送りされていますが、このことは食料自給率向上や国内農業の振興と両立できるものではなく、日本農業が壊滅し、農業の持つ多面的機能も喪失してしまいます。

このように、JAや農業を取り巻く環境は厳しさを増していますが、JAこうかでは、10年後のあるべき姿、到達・実現したいと考える姿を示し、組合員・利用者とともに夢を共有するために「JAこうか長期構想」を策定しました。今後は、この構想の確実な実現に向け、地域農業の振興とともに、利用者目線に立って事業方式の見直し等を図り、組合員・利用者みなさまから信頼され、地域社会に貢献すべく、取り組んでまいりますので、尚一層のご支援・ご協力をお願い申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

平成23年7月

甲賀農業協同組合

代表理事組合長 但馬 甚一

JAこうかの基本理念

JAこうかは、平成23年度から平成32年度までを構想期間とした「JAこうか長期構想」を策定し、新たに基本理念を定めました。

1. JA運営の基本理念

JAこうかは、以下の基本理念に基づき、組合員・利用者や地域から信頼されるJAを目指します。

- 農業を振興し、食と緑と水を大切にします。
- 心豊かで住みよい地域づくりに積極的に貢献します。
- 人と人とのつながりを大切にします。

2. キャッチフレーズ

JA運営の基本理念の意味を込めて、従来の「もっとイキイキ人、食、大地」の趣旨を引き継ぎ、構想期間中のキャッチフレーズを下記のとおり設定しています。

『笑顔はじける農業づくりと地域づくり』

【解説】

『笑顔はじける農業づくり』とは

豊かな大地と地の利を活かし、農業者にとってはやりがいがあり、地域の人々に必要とされる農業づくりをめざすこと

『笑顔はじける地域づくり』とは

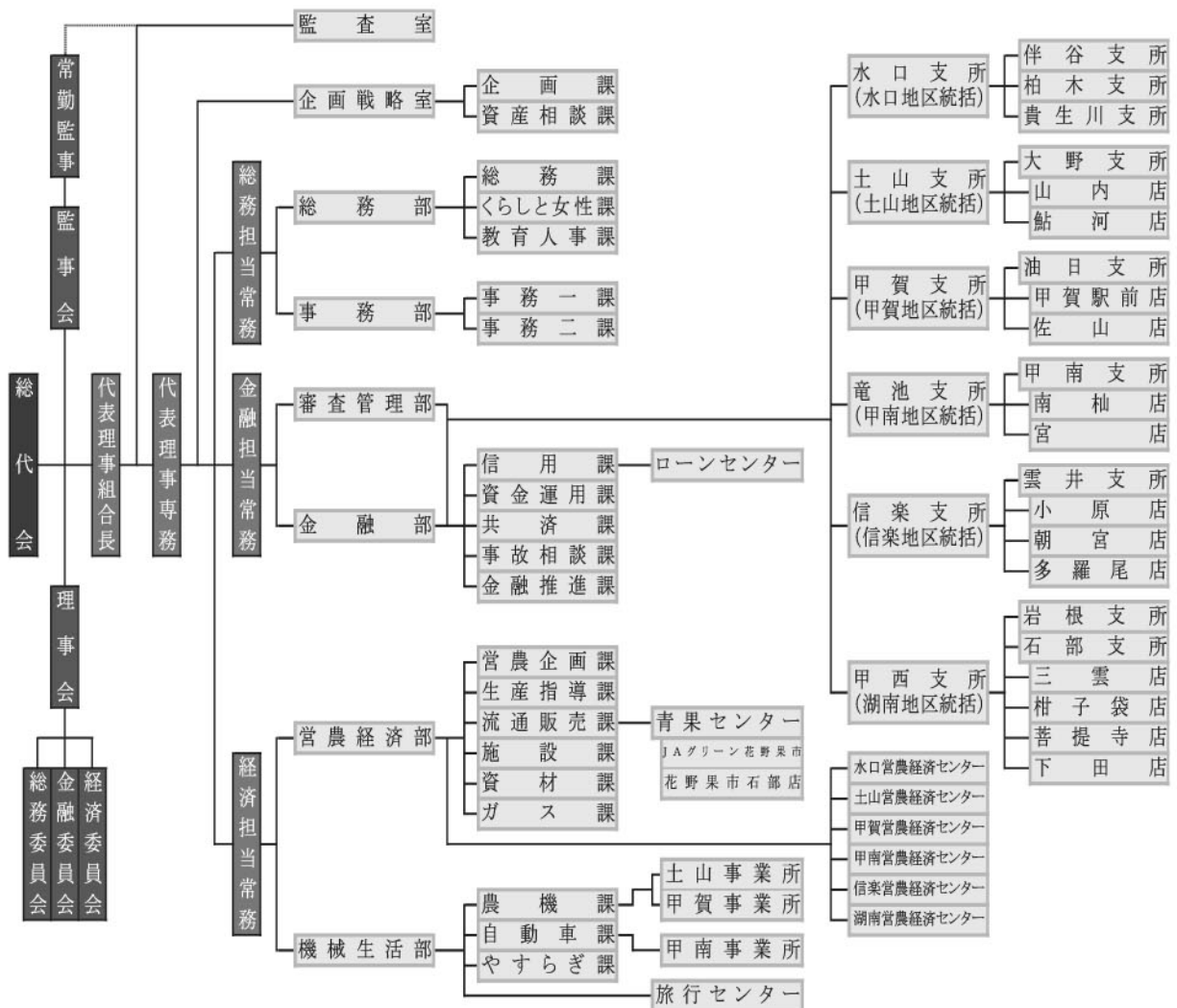
心豊かで安心して暮らせる生活環境が整い、地域の助け合いをいつまでも大切に
する社会であり、次代につないで欲しいと皆が願うような地域づくりに積極的に貢献
すること

JAこうかの組織の概要

設立	: 昭和53年4月	組合員数	: 15,914人
本所所在地	: 甲賀市水口町水口6111番地1	役員数	: 33人
出資金	: 24億円	職員数	: 433人
総資産	: 1,659億円	支所 営農経済センター数	: 21カ所 (甲賀市 17カ所 湖南市 4カ所)
単体自己資本比率	: 15.98%		

(平成23年3月現在)

組織機構図 (平成23年7月現在)



特定信用事業代理業者の状況

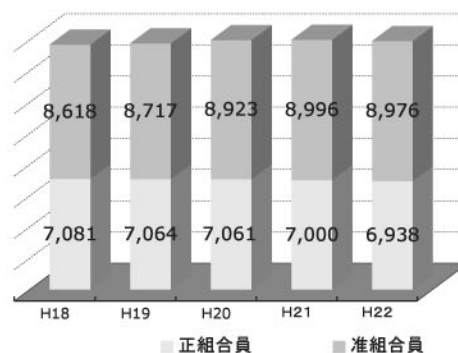
該当する代理業者はありません。

組合員数

(単位:人)

項目	平成21年度	平成22年度
正組合員	7,000	6,938
個人	6,980	6,912
法人		
農事組合法人	10	13
その他法人	10	13
准組合員	8,996	8,976
個人	8,829	8,812
農業協同組合	1	1
農事組合法人	1	1
その他の団体	165	162
合計	15,996	15,914

▶ 組合員数



主な組合員組織の状況

(単位:人)

組織名	構成員数	組織名	構成員数
総代	614	米受検部長会	172
地区運営委員会	192	花野果倶楽部	472
農政協議会	1,628	特別栽培米生産部会	772
農業機械銀行受託者部会	113	年金友の会	9,420
稲作部会	179	共済友の会	2,129
大規模稲作経営者部会	65	味覚友の会	1,472
茶業部会	88	わんぱくクラブ	89
籾乾燥調製施設委員会	126	JAこうか女性部	692

役員構成

(平成23年6月27日現在)

代表理事組合長	但馬 甚一	理事	木下 純一
代表理事専務理事	安村 嘉隆	理事	北田 耕平
金融担当常務理事	吉田 秀一	理事	大平 啓治
経済担当常務理事	中島 俊樹	理事	大谷 大一朗
理事	池本 秀一	理事	西尾 茂樹
理事	古川 政夫	理事	鈴木 隆一
理事	宿谷 忠五	理事	谷口 照雄
理事	石川 昭平	理事	小向 賢太郎
理事	伴 武治	理事	大原 眞代子
理事	奥村 啓次	理事	井上 操
理事	村山 孝男	代表監事	山田 嘉一郎
理事	久保 重衛	常勤監事	山本 克具
理事	大原 和雄	監事	澤田 貢
理事	清水 宗次	監事	今村 貞雄
理事	里嶋 璋	監事	園田 完次
理事	田中 稔	監事	小澤 朝夫
理事	渡邊 實		

理事27名(内常勤4名)、監事6名(内常勤1名)

経営管理体制

JAこうかは、農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事で構成する「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

信用事業については、専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

沿革 あゆみ

- 昭和 53 年 4 月 水口町農業協同組合、土山町農業協同組合、甲賀農業協同組合、甲南農業協同組合、信楽農業協同組合が合併して甲賀郡農業協同組合を設立
- 昭和 62 年 2 月 独自水稲専用肥料「こうのう有機」を発売
- 平成 4 年 5 月 JA会館・JAホール竣工
- 平成 6 年 4 月 甲賀郡農業協同組合、甲西町農業協同組合、石部町農業協同組合が合併して、名実ともに甲賀郡農業協同組合となる。
- 平成 7 年 12 月 独自ブランド米「ゆめかふか」発売開始
- 平成 8 年 3 月 JAグリーン(農業資材専門店)竣工
- 平成 10 年 2 月 全国広報活動優良JA大賞受賞
- 平成 10 年 4 月 JAやすらぎセンター(葬祭事業)営業開始
- 平成 11 年 10 月 ジャステムシステム移行・導入
- 平成 12 年 4 月 訪問介護事業営業開始
- 平成 13 年 2 月 全国家の光文化賞受賞
- 平成 14 年 3 月 農産物直売所「JAグリーン花野果市(はなやかいち)」オープン
- 平成 15 年 12 月 デイサービスセンター「JAゆうハート」営業開始
- 平成 18 年 4 月 緑茶ペットボトル「甲賀のお茶」(独自開発商品)発売開始
- 平成 19 年 2 月 JA葬祭ホール竣工
- 平成 20 年 4 月 介護福祉事業を子会社(㈱JAゆうハート)へ事業移管
- 平成 21 年 4 月 甲賀農業協同組合(愛称:JAこうか)へ名称を変更
- 平成 21 年 4 月 「ローンセンター」オープン
- 平成 21 年 5 月 農産物直売所「花野果市石路店」オープン
- 平成 21 年 11 月 イメージキャラクター「甲賀のゆめ丸」誕生
- 平成 22 年 8 月 農産物直売所「JAグリーン花野果市」リニューアルオープン



JAこうか 本所



JAグリーン 花野果市



JA葬祭ホール(祭壇)



花野果市石路店

地域の概要

JAこうかは甲賀市・湖南市の2市を活動区域としています。甲賀市・湖南市の歴史は古く平安時代には伊勢参宮街道として、また、江戸時代には東海道の要衝として栄え、数々の史跡や文化財が残っています。

地理的には、滋賀県の南東部で、鉄道はJR草津線、主要道路は国道1号線がいずれも東西に通り、京阪神と中京の2大経済圏の中間に位置し、新名神高速道路などの各種交通網の整備拡充とともに、自然と調和のとれた田園都市として発展しています。また、鈴鹿山系に源を発する野洲川とその支流である杣川が西流し、その沿岸には肥沃な沖積平野が広がっています。管内南西部の甲賀市信楽町は唯一野洲川流域外にあり、標高300メートルの高原盆地を形成しています。気候は太平洋型に属し比較的温暖で県下でも恵まれた環境にありますが、山間地域では降水量も多く気温も低いいため、年数回の降雪や晩霜害が発生することもあります。

JAこうかの管内総面積は55,218ヘクタールで、滋賀県の総面積の約14%にあたり、このうち約67%は林野(滋賀県の林野面積率は50%)で、耕地面積は6,089ヘクタールとなっています。農業産出額は72億円で、このような豊かな自然環境の中で稲作を軸に畜産・茶・野菜などの作物が生産されています。

わたしたちJAこうかは、こうした自然と文化に恵まれ、将来への発展に大きな可能性を秘めた地域の中で組合員及び利用者の皆さまとともに活動しています。



JAこうかの事業区域(甲賀市 湖南市)

地域貢献情報

JAこうかは、農業者・地域住民の方々が組合員となり相互扶助(互いに助け合い、互いに発展していくこと)を共通の理念として運営される協同組合です。地域農業の発展と豊かな地域社会の実現に向けた事業活動を行っています。農業関連事業はもとより信用事業、共済事業といった総合的な事業展開を通じて地域農業の振興とより良いサービスの提供に努めています。

地域からの資金調達、地域への資金供給の状況

平成23年3月末の貯金残高は、1,524億円で、内訳は組合員1,229億、組合員外294億円となっています。当JAの資金は、その大半が組合員の皆さまからお預りした大切な財産である「貯金」を源泉としています。資金を必要とする組合員の皆さまをはじめ地方公共団体等にもご利用いただいております。平成22年3月末の貸出金残高は、289億円で、内訳は組合員189億円、地方公共団体60億円、組合員外等39億円となっています。

社会的・文化的貢献活動

JAこうかでは、組合員や地域の皆さまに向けて、年金相談会や税務相談会等を定期的に開催しています。また、高齢者福祉活動への取り組みや農業祭等の独自イベントの開催、献血活動、交通安全啓発活動などの地域の活動に積極的に協力し、いきいきとした豊かな地域社会づくりに貢献しています。管内の学校からは職場体験学習を受け入れて、子ども達に働くことの大切さを伝えたり、消費者に向けた田植えや稲刈りなどの農業体験学習会を開催するなど、食の大切さ、食を支える農業の役割を学ぶ食農教育を推進しています。

地域貢献活動

JAこうか女性部、年金友の会、共済友の会、味覚友の会、わんぱくクラブなどの各種利用者組織を拡充し、利用者ネットワークを広げる活動に取り組んでいます。また、職員による公共施設への花壇の設置、農道や生活道路のゴミ拾い活動、道路標識の清掃活動なども行っています。

広報活動

JAこうかでは、農業や地域の情報、JAの活動、事業の内容をより多くの人に知ってもらいたいと考え、さまざまな広報活動を行っています。組合員には、毎月、広報紙「Kouka」を発行し、営農情報や地元野菜を中心とした食に関する情報、各種イベント情報などを提供しています。また、ホームページや地域コミュニティー紙「にじのこうかR」では、地域の皆さまへお役に立つ各種の情報を提供しています。

農業振興活動

JAこうかでは、農薬を使用しない種子消毒法の採用や農業用廃プラスチックの回収、肥料・農薬を抑えて栽培する環境こだわり農産物の作付け拡大、地産地消の拡大等に取り組んでおり、環境に対する負荷の少ない農業を推進しています。

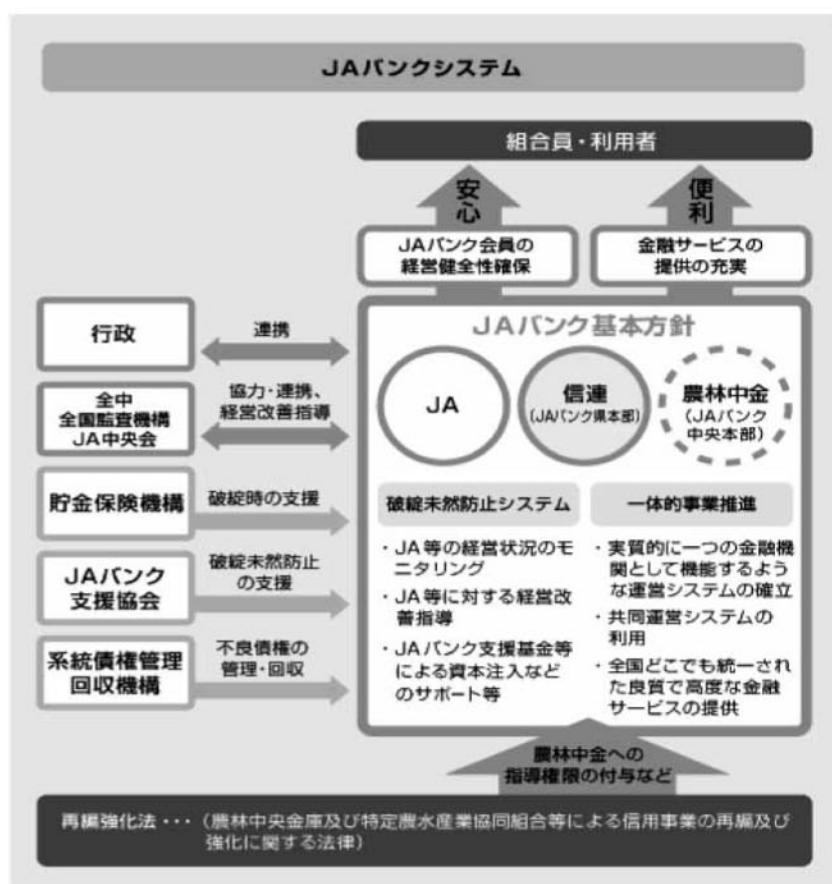
また、平成22年度からは、近江米、近江の茶に次ぐ特産品として、「甲賀の野菜」振興に積極的に取り組み、生産指導体制の強化とともに、販路拡大に努めています。地産地消の核となる農産物直売所JAグリーン花野果市(はなやかいち)は、平成21年5月に2号店となる花野果市石部店を開店するとともに、平成22年8月にはJAグリーン花野果市をリニューアルし、売り場面積を増床するなど、拡充を図っています。

事業のご案内

信用事業

JAの信用事業は、貯金・貸出・為替などのいわゆる金融業務です。JA・信連・農林中金で構成するJAバンク会員組織が有機的に結びつき、ひとつの金融機関「JAバンク」として一層の利便性と安心を組合員や利用者の皆さまにお届けしています。

組合員や利用者の皆さまに一層の安心をお届けする地域金融機関を目指して「JAバンク・セーフティネット」を構築しています。また「JAバンクシステム」によりこれまで以上に高度で良質な金融サービスの提供を実現します。



JAバンクとは、全国のJA・信連・農林中金(JAバンク会員)で構成するJAグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

JAバンク・セーフティネット



JAこうかの貯金は、貯金者を保護するための公的な制度である「貯金保険制度」とJAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」との2重のセーフティネットで守られています。

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。「農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律」に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準を設定しています。

貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。当座貯金・普通貯金・定期貯金・定期積金・総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

種 類	内 容
総 合 口 座	「引き出す・預け入れる、受け取る・支払う・貯める・借りる」など、暮らしに役立つ機能を備えた、たいへん便利な口座です。あなたの毎日をサポートします。
普 通 貯 金	いつでも自由に出し入れができます。各種公共料金等を決済することができ、日常生活に必要なお金をお財布代わりに預けておくと大変便利です。公共料金の自動支払や給与・年金の自動受取などが利用できます。
当 座 貯 金	商取引に欠かせない貯金です。お支払いは小切手をご利用頂きますので安心です。
貯 蓄 貯 金	使い道の決まっていないお金を預けて増やしながらか、いつでも使える貯金です。大切なお金を普通貯金より有利に運用しながら、いつでも引き出せるようにしておきたいときに便利です。
定 期 積 金	目標額にあわせて毎月の預入れ指定日に積み立てます。積立期間は自由に選べます。毎月の給料日などに自動的に振替えることもできます。
定 期 貯 金	お預けの期間は1ヶ月以上の決められた期間です。総合口座にセットすれば自動融資が受けられ、いざというときたいへん便利です。
スーパードル定期貯金	お預け入れ期間は短期から長期まで。目的に合わせてお選びいただけます。お預け入れ時の利率は満期日まで変わらず安心です。総合口座とのセットで自動融資も可能です。
大口定期貯金	大口資金の運用に便利です。
変動金利定期貯金	6ヶ月ごとに金利が変動する定期貯金です。
据置定期貯金	据置期間後の任意の日まで定期貯金の利率が適用される便利で有利な貯金です。

貸出業務

組合員の方はもちろん地域の皆さまの暮らしに必要な各種ローンや、農業者・事業者の皆さまの事業に必要な資金をご融資しております。また、地域金融機関の役割として、地方公共団体等へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域経済の向上と発展に貢献しています。さらに、日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っており、幅広い資金ニーズにお応えしています。本所に開設しているローンセンターでは、住宅ローンをはじめとする各種ローンのご相談にお応えしています。

種 類	内 容
住 宅 ロ ー ン	住宅の新築、購入、増改築、借換などに必要な資金としてご利用いただくことができます。
自 動 車 ロ ー ン	新車・中古車の購入だけでなく、運転免許取得、車検などの自動車取得に必要な資金としてご利用いただくことができカーライフを幅広くサポートします。
暮 ら しの ロ ー ン	家財家具の購入や結婚や旅行の資金など、暮らしの資金需要にご利用いただくことができます。
教 育 ロ ー ン	高校以上の就学にかかる入学金、授業料、学費などに必要な資金としてご利用いただくことができます。
営 農 ロ ー ン	農業経営の安定のための資金としてご利用いただけます。
農 機 ハ ウ ス ロ ー ン	農機具購入資金、点検・修理用、パイプハウス建設資金などにご利用いただくことができます。
資 産 活 用 ロ ー ン	資産の有効活用のために行う、施設の建設や増改築などに必要な資金としてご利用いただくことができます。
ワ イ ド カ ー ド ロ ー ン	カードによりいつでも簡単にご利用になれます。使い道も自由で大変便利です。
農 業 関 連 資 金	個人農業者から団体、法人まで、あらゆる資金需要にお応えします。
各 種 制 度 資 金	国や地方自治体が設ける制度に基づき、農業近代化資金や農業経営改善資金、農業経営負担軽減支援資金などの各種制度資金をお取扱いしています。



主な取扱い商品

JAの資産相談課&ローンセンターへ お気軽にご相談ください

資産相談課では、住宅の建築、個人住宅のリフォーム、アパート管理をはじめ、土地活用、土地の売買、賃貸借などを行っています。マイホームの建築をお考えなら、設計見積り、資金計画から施工管理までお客様の立場に立ってお手伝いします。

また、相続に関する相談も随時承っております。

ローンセンターでは、「住宅ローン」をはじめ各種ローンのアドバイスをいたします。

このたび、資産相談課とローンセンターは、共にJA本所北側駐車場（やすらぎセンター隣）へと事業所を移転しました。営業時間は、月曜日～土曜日の午前9時～午後6時です。お気軽にご相談ください。

各種サービス

為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、JAこうかの窓口を通して全国どこの金融機関へも送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にご利用いただけます。

相談業務

JAこうかでは、各支所の窓口担当者や渉外担当者によるさまざまな資産活用のご相談をはじめ、年金請求のお手続き・方法など年金の専門家による年金無料相談会を各支所で定期的に開催しています。

その他の業務・サービス

JAこうかでは、オンラインシステムにより各種の自動受取、各種の自動支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。また、国債の窓口販売や国債の保護預かり、投資信託の窓口販売、キャッシュサービスなど幅広いサービスの提供に努めています。

予約制

年金無料相談会

年金についての質問や疑問に、社会保険労務士等、年金の専門家が無料でご相談をお受けいたします。

年金をもらいながら働くとき、年金が減ると、年金が返って本当?

得点が転換したけど、加入記録に漏れは無いの?結婚前に勤めていた会社の記録は大丈夫?

年金をもらう手続きはどうしたいの?手続きに必要な書類は?

私の場合、得点から、どのくらい年金はもらえるの?

大切な年金です!! これから年金を受け取る方も、もらっている年金に疑問をお持ちの方もお気軽にご相談ください。

●相談会にご持参いただきたいもの●

- 年金手帳・基礎年金番号通知書(本人・配偶者)
- 年金証書(本人・配偶者)
- 印鑑(認印で結構です)

※その他、「年金加入記録」が記載された資料などをご持参いただければ、より具体的な相談をお受けいただけます。

ご予約の電話お待ちしております!

年金相談会は予約制で開催させていただきますので、事前に最寄りの支所までお申込み下さい。(JAに口座をお持ちでない方もお気軽にどうぞ)

主要手数料一覧(平成23年6月現在)

振込手数料(消費税含む)		窓口利用	ATM利用 (カードのみ)	JAネットバンク (FB)利用	定時自動送金 (振替手数料含む)
3 万 円 未 満	当組合同一支所宛	無料	無料	無料	105円
	当組合本支所宛	105円	52円	52円	210円
	系統金融機関宛	210円	105円	105円	315円
	他金融機関宛	文書扱	420円	210円	—
電信扱		525円	315円	315円	630円
3 万 円 以 上	当組合同一支所宛	無料	無料	無料	105円
	当組合本支所宛	210円	105円	105円	315円
	系統金融機関宛	420円	315円	315円	525円
	他金融機関宛	文書扱	630円	525円	—
電信扱		735円	577円	577円	840円
組戻手数料		630円			

代金取立手数料(消費税含む)		
当組合本支所宛		無料
系統金融機関宛	普通扱	630円
他金融機関宛(当組合管内の他金融機関含む)	至急扱	840円
取立手形組戻料		630円
取立手形店頭揭示料		630円
不渡手形返却料		630円

送金手数料(消費税含む)	
当組合本支所宛	210円
系統金融機関宛	420円
他金融機関宛	630円

ATM利用手数料(消費税含む)					
	使用カード	利用時間	払出	預入	キャッシング
平日	JAのキャッシュカード	終日	無料		18:00まで無料 18:00以降105円
	提携金融機関のカード	18:00まで	105円	—	
		18:00以降	210円	—	
土曜日	JAのキャッシュカード	終日	無料		14:00まで無料 14:00以降105円
	提携金融機関のカード	14:00まで	105円	—	
		14:00以降	210円	—	
日曜日 祝祭日	JAのキャッシュカード	終日	無料		終日105円
	提携金融機関のカード	終日	210円	—	

セブン銀行・ゆうちょ銀行とのATM提携により、さらに便利になりました。

ゆうちょ銀行のATMやセブン-イレブン店舗などに設置されたセブン銀行のATMで、お預け入れ、お引き出し、残高照会のサービスを平日は8時45分から18時まで、土曜日は9時から14時まで手数料無料でご利用いただけます。

両替手数料(消費税含む)	
100枚以下	無料
101～300枚	105円
301～500枚	210円
501～1,000枚	315円
1,001枚以上	1,000枚毎に315円加算

○持ち込み枚数と持ち帰り枚数のいずれか多い方の枚数を基準とします。

○新券は無料(営業用は有料)、記念硬貨・記念紙幣は無料、外貨両替は除きます。

入金手数料(消費税含む)	
500枚以下	無料
501～1,000枚	210円
1,001枚～2,000枚	420円
2,001枚以上	1,000枚毎に210円加算

○硬貨の入金枚数のみ対象とします。ただし、硬貨による入金が30万円以上の場合は無料となります。

その他手数料(消費税含む)	
小切手用紙発行(1冊)	840円
手形用紙発行(1冊)	840円
マル専手形用紙発行(1枚)	525円
マル専口座開設(1口座)	3,150円
自己宛小切手発行(1枚)	210円
通帳・証書再発行(1通)	525円
キャッシュカード再発行(ICキャッシュカード(一体型)含む)(1枚)	1,050円
キャッシュカード再発行(磁気キャッシュカードからICキャッシュカード)	無料
ローンカード発行(1枚)	無料
ローンカード再発行(1枚)	525円
暗証番号照会	210円
残高証明書等各種証明書発行(住宅ローン残高証明書を除く 1通)	210円
口座振替手数料(1件)	105円
FB利用手数料(パソコン)(月額)	2,100円
FB利用手数料(ファクシミリ)(通知・照会)(月額)	1,050円
FB利用手数料(ファクシミリ)(資金移動)(月額)	1,050円
国債窓販口座管理(月間)	無料
JAネットバンク利用手数料(1ヶ月)	52円

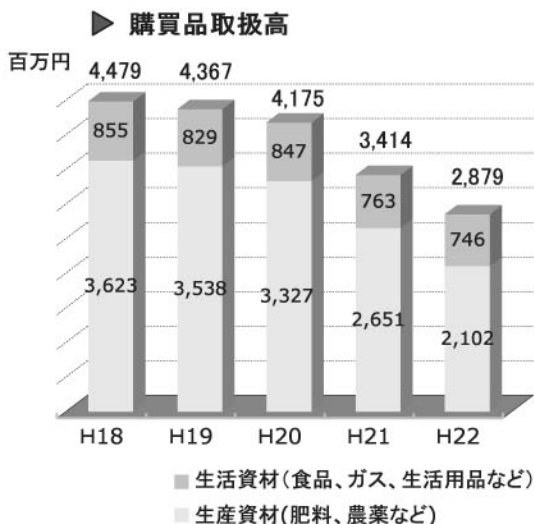
共済事業

JAの共済事業は、組合員とその家族はもちろん、利用者の皆さまの生命・傷害・家屋・財産をトータルにサポートしていく事業です。LA(ライフアドバイザー)が中心となって、地域に密着した提案型の活動を行っており、日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えしています。

人生設計にあわせて、 さまざまな共済をご用意しています

こんな方にオススメです	共済の種類	社会人 スタート	結婚	お子さま の誕生	住宅購入	お子さま の進学	お子さま の結婚・独立	セカンド ライフ
		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代		
万一のとき、家族のために生活費を残してあげたい方	一生の 万一保障 終身共済				終身共済	積立型終身共済	満期専用入院保障付終身共済	
病気やケガに一生準備える医療保障がほしい方	充実の 医療保障 医療共済				医療共済			
健康に不安があり医療保障をあきらめていた方	手軽な 医療保障 引受緩和型定期医療共済 がんばるけあスマイル						引受緩和型定期医療共済	
がんに一生懸命手厚く備えたい方	一生の がん保障 がん共済						がん共済	
老後の生活資金の準備を始めたい方	老後の 保障 予定利率変動型年金共済 ライフロード						予定利率変動型年金共済	
貯蓄しながら万一のときにも備えたい方	万一保障 と貯蓄 養老生命共済 たくわエール						養老生命共済 一時払生存型養老生命共済	
お子さまの教育資金を準備したい方	お子さまの 保障 こども共済					こども共済		
火災や自然災害による建物・家財の損害に備えたい方	家と家財の 保障 建物更生共済 むてき						建物更生共済・建物更生共済My家財	
自動車の事故によるケガや賠償、修理に備えたい方	くるまの 保障 家庭用自動車共済 クルマスター						自動車共済・自賠責共済	

購買事業



自動車展示会



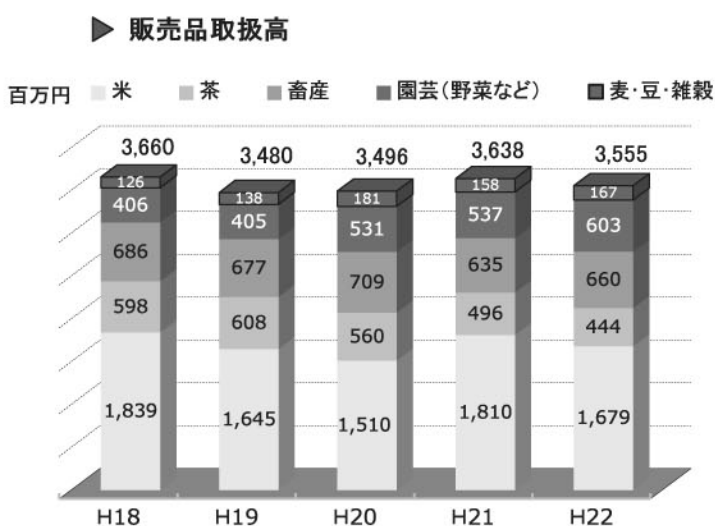
JA グリーン花野果市店内

種苗、肥料、農薬、農機具、農業用資材をはじめ、自動車販売・整備、生活用品、ガス供給なども取り扱っています。JAグリーン花野果市(ファーマーズマーケット)では、農家向けの専門的な商品だけではなく家庭菜園向けの商品も取り揃えており、ガーデニング教室の開催や野菜づくりのアドバイスも行っています。

販売事業・指導事業

消費者へ新鮮で安全・安心な農畜産物をお届けする事業を行っています。組合員が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、JAグリーン花野果市や花野果市石部店などのファーマーズマーケットで、地元で採れた新鮮で安全・安心な農畜産物を提供しています。また、学校給食用の野菜を専門的に生産する「食育畑」を設置するなど「地産地消」の拡大に取り組んでいます。

指導事業は、安全で良質な農畜産物を生産するため、組合員の営農を支援するとともに、地域に向けたJAこうかのお役立ち情報の提供(広報活動)や農業体験を通じて「食」とそれを生み出す「農」の役割を学ぶ「食農教育」など地域に向けた各種のイベントを開催しています。

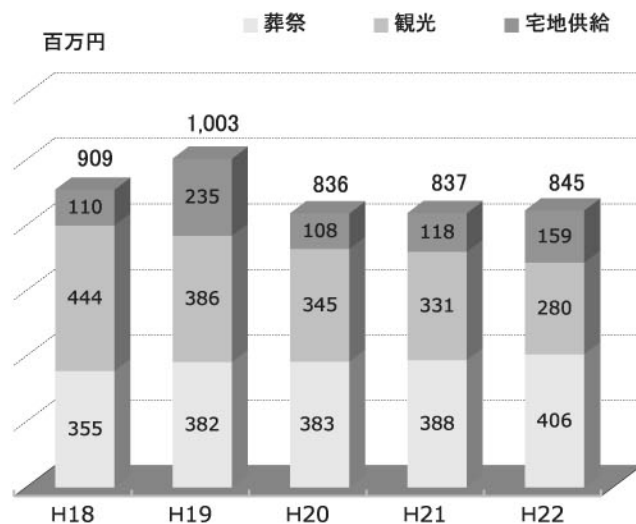


農業体験教室

生活関連事業

JAこうかの生活関連事業は、組合員の皆さまの資産の有効利活用のお手伝いを行う資産相談業務や葬祭業務、観光代理店業務、利用者組織である「JAこうか女性部」の各種クラブ活動、組合員を対象にした健診活動、地元食材の調理方法について学ぶ「食の学習会」の開催など多岐に渡って展開しています。

▶ 生活関連利用高



3. 店舗一覧(平成23年7月現在)

信用事業取り扱い店舗

店舗名	住所	電話番号 (0748)	台数	ATMご利用時間		
				平日	土曜	日・祝祭
水口支所(本所)	甲賀市水口町水口6111-1	62-1209	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
伴谷支所	甲賀市水口町伴中山3798	62-0130	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
柏木支所	甲賀市水口町北脇1615	62-0055	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
貴生川支所	甲賀市水口町貴生川309	62-2021	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
大野支所	甲賀市土山町大野2156	67-0312	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
土山支所	甲賀市土山町南土山甲769-2	66-1151	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
甲賀支所	甲賀市甲賀町大原中538	88-4371	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
油日支所	甲賀市甲賀町上野1151	88-4141	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
甲南支所	甲賀市甲南町深川1892	86-3071	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
竜池支所	甲賀市甲南町竜法師429-1	86-3181	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
雲井支所	甲賀市信楽町牧1375-1	83-0046	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
信楽支所	甲賀市信楽町長野1170-2	82-1165	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
甲西支所	湖南市夏見56-1	72-1235	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
岩根支所	湖南市岩根3476-1	72-0022	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
石部支所	湖南市石部中央4丁目8-50	77-2025	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—

その他の店舗・事業所

店舗名	住所	電話番号		ATMご利用時間		
		(0748)	台数	平日	土曜	日・祝祭
ローンセンター	甲賀市水口町水口6111-1	62-0780	—	—	—	—
資産相談課		62-2182	—	—	—	—
やすらぎ課		63-7300 (24時間受付)	—	—	—	—
旅行センター		62-9588	—	—	—	—
事故相談課		62-1063 17:30以降 0120-258-931	—	—	—	—
JAグリーン花野果市		62-0711	—	—	—	—
グリーンハウス		63-2282	—	—	—	—
水口営農経済センター		62-0685	—	—	—	—
自動車課		甲賀市水口町新城175	62-2265	—	—	—
山内店	甲賀市土山町黒川949-1	68-0204	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
鮎河店	甲賀市土山町鮎河1226-1	69-0003	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
土山営農経済センター	甲賀市土山町南土山甲769-2	66-1153	—	—	—	—
農機課土山事業所		66-1151	—	—	—	—
甲賀駅前店	甲賀市甲賀町大原市場163	88-2002	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
佐山店	甲賀市甲賀町小佐治2967	88-5350	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
甲賀営農経済センター	甲賀市甲賀町相模451	88-4075	—	—	—	—
農機課甲賀事業所		88-4343	—	—	—	—
南柚店	甲賀市甲南町杉谷106	86-2672	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
宮店	甲賀市甲南町野川818	86-2673	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
甲南営農経済センター	甲賀市甲南町竜法師429-1	86-5775	—	—	—	—
農機課	甲賀市甲南町新治1689	86-2004	—	—	—	—
自動車課甲南事業所		86-8601	—	—	—	—
小原店	甲賀市信楽町柞原793	82-1788	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
朝宮店	甲賀市信楽町下朝宮32-3	84-0001	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
多羅尾店	甲賀市信楽町多羅尾1915-1	85-0002	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
信楽営農経済センター	甲賀市信楽町牧1719	83-0074	—	—	—	—
三雲店	湖南市三雲1181	72-0003	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
柑子袋店	湖南市柑子袋785	72-0751	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
菩提寺店	湖南市菩提寺388-2	74-1873	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
下田店	湖南市下田1619	75-0019	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
湖南営農経済センター	湖南市夏見56-1	72-1251	—	—	—	—
花野果市石部店	湖南市石部中央4丁目8-50	77-2027	—	—	—	—
本所(代表:総務部)	甲賀市水口町水口6111-1	62-0581	—	—	—	—

平成22年度事業の概況

平成22年度のJAを取り巻く環境は、国内景気に一定の回復の兆しが見え始めたものの、自律性は弱く、欧州を中心とした金融・政治情勢の不安懸念から世界経済の先行き不透明感は払拭できておらず依然として厳しい状況は続いています。加えて、年度末には、東日本大震災が発生し、東北地方を中心として日本の経済は甚大な被害を被りました。

農業面では、農政の大転換とも言える戸別所得補償モデル事業がスタートしました。また、突然参加検討の意向が発表されたTPP(環太平洋経済連携協定)交渉は農業者へ大きな不安を与える事となりました。

このような状況の中、JAの役割発揮の方向を明確にし、組合員と役職員が「ビジョン」を共有するために「JAこうか長期構想(案)」の策定に取り組みました。

営農面では、「近江米」、「近江の茶」に次ぐ特産品として、「甲賀の野菜」を振興し、ブランド化を図るため、専任の担当部署を設置して迅速な対応が出来る体制の構築と営農指導力の強化に取り組みました。花野果市では、資材売り場を分離し、青果物の売り場面積を拡大することで、地元農畜産物の有利販売に努めました。

金融面では、金融推進課を新たに設け、トレーナー制度を導入することで渉外体制の強化を図りました。また、組合員・利用者からの多様なニーズへ対応するとともに、利便性を向上するため、支所に複合渉外を配置しました。

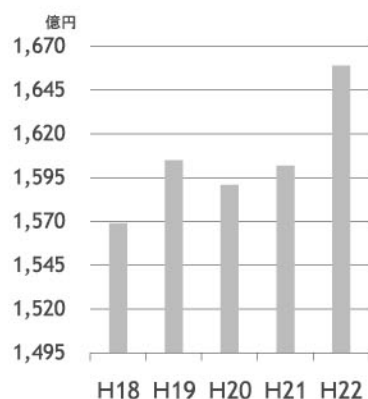
平成22年度決算は、事業総利益で落ち込むものの、事業管理費の削減に努め、事業利益は、計画を上回る5,600万円を計上することができました。

▶ 事業実績

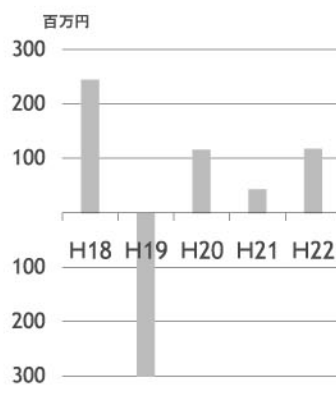
(単位:億円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
販売品販売高	36	34	34	36	35
購買品供給高	44	43	41	34	28
貯金高	1,428	1,476	1,462	1,459	1,524
貸出金高	292	283	300	294	289
長期共済保有高	7,742	7,482	7,196	6,985	6,760

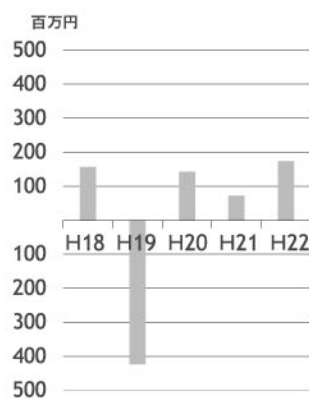
▶ 総資産



▶ 経常利益(または経常損失)



▶ 当期剰余金(または当期損失金)



リスク管理の状況

リスク管理体制

組合員・利用者の皆さまに安心してご利用いただくために、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、有効な内部管理態勢を構築し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

信用リスク管理

信用リスクとは、信用与信先の財務状況の悪化等により、貸出金等の資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクのことで、JAこうかでは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査管理部を設置し各支所と連携を図りながら与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。リスク管理債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果により貸倒引当金を「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクや資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことで、主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことで、JAこうかでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めています。運用部門は、理事会で決定した運用方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクのことで、

JAこうかでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であることまたは外生的な事象による損失を被るリスクのことです。JAこうかでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確にできるよう努めています。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。JAこうかでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともにシステムの万一の災害・障害等に備え、システムリスク管理に努めています。

法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者の皆さまからの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、定期的に職場内研修を実施しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

内部監査体制

JAこうかでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の報告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、当JAのすべての事業所を対象とし、内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

個人情報の取扱いについて

JAこうかでは、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報保護方針を定めるとともに、関係法令等に基づいた内部規程を整備し、組合員や利用者の皆さまの個人情報を、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合及び法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の範囲内でのみ取り扱うこととしています。

金融商品の取扱いについて

JAこうかでは、「金融商品の販売等に関する法律」に掲げる金融商品の販売を行う上で留意すべき事項及び実務上の対応を示すガイドラインとして「金融商品の販売に係る対応指針」を定めております。また、下記の「金融商品の勧誘方針」に基づき、組合員や利用者の皆さまに対して適正な勧誘と情報提供を行っています。

金融商品の勧誘方針

当JAは、貯金・定期積金、共済、その他の金融商品の販売等に係る勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口：JAこうか 苦情相談室【電話:0748-62-9000（受付:月～金 9時～17時）】

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

①の窓口または滋賀県JAバンク相談所(電話:077-521-1911)にお申し出ください。なお、京都弁護士会については、直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・信用事業

京都弁護士会(電話:075-231-2383)

・共済事業

(社)日本共済協会 共済相談所(電話:03-5368-5757)

(財)自賠責保険・共済紛争処理機構(電話:本部03-5296-5031)

(財)日弁連交通事故相談センター(電話:本部03-3581-4724)

(財)交通事故紛争処理センター(電話:東京本部03-3346-1756)

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

自己資本の状況

自己資本比率の状況

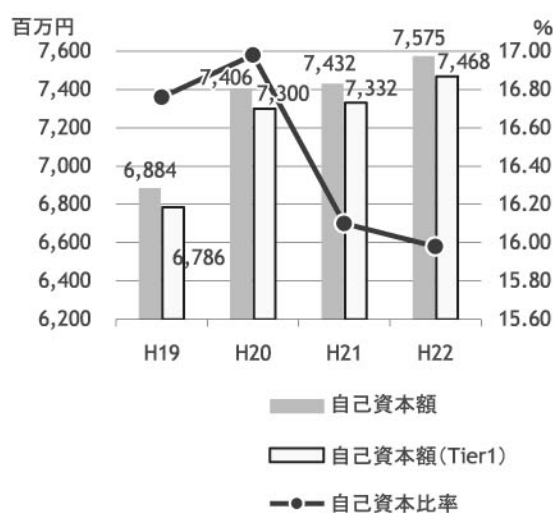
JAこうかでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員・利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題としています。内部留保に努めるとともに、リスク管理債権の適正な処理や業務の効率化に取り組んでおり、平成23年3月末における自己資本比率は15.98%となっています。

経営の健全性の確保と自己資本の充実

JAこうかの自己資本は、組合員の皆さまからの普通出資によるもので、普通出資による資本調達額は、2,421,380千円(前年度2,434,490千円)です。当JAでは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより、自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなど各種リスクについては、個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉えています。このリスク量を自己資本と比較・対照して自己資本の充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

▶ 自己資本比率



【 經營資料 】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位:千円)

(資産の部)			(負債の部)		
科 目	平成21年度	平成22年度	科 目	平成21年度	平成22年度
	(平成22年3月31日)	(平成23年3月31日)		(平成22年3月31日)	(平成23年3月31日)
1.信用事業資産	150,153,214	155,419,024	1.信用事業負債	147,091,372	153,258,897
(1)現金	563,840	571,366	(1)貯金	145,972,912	152,407,774
(2)預金	96,640,938	104,349,849	(2)借入金	314,973	256,725
系統預金	96,037,208	103,344,849	(3)その他の信用事業負債	803,486	594,397
系統外預金	603,730	1,004,999	未払費用	323,137	292,134
(3)有価証券	23,724,534	21,698,487	その他の負債	480,349	302,262
国債	7,787,526	6,746,935	2.共済事業負債	2,814,579	2,074,138
地方債	4,522,750	5,396,447	(1)共済借入金	862,257	898,397
政府保証債	1,381,592	1,096,255	(2)共済資金	1,425,330	684,716
金融債	3,499,737	2,265,146	(3)共済未払利息	13,424	13,167
社債	5,632,625	5,727,079	(4)未経過共済付加収入	506,988	474,641
株式	361,564	246,611	(5)共済未払費用	6,573	3,122
受益証券	538,738	220,012	(6)その他の共済事業負債	5	93
(4)貸出金	29,419,545	28,936,392	3.経済事業負債	615,351	743,700
(5)その他の信用事業資産	189,511	223,589	(1)経済事業未払金	392,480	531,314
未収収益	168,080	101,029	(2)経済受託債務	117,519	97,917
その他の資産	21,431	122,560	(3)ポイント引当金	-	1,163
(6)貸倒引当金	△ 385,157	△ 360,662	(4)その他の経済事業負債	105,352	113,305
2.共済事業資産	904,309	923,834	4.雑負債	811,726	815,974
(1)共済貸付金	888,696	909,285	(1)未払法人税等	24,193	21,243
(2)共済未収利息	14,711	13,482	(2)資産除去債務	-	4,200
(3)その他の共済事業資産	971	1,082	(3)その他の負債	787,533	790,530
(4)貸倒引当金	△ 69	△ 15	5.諸引当金	1,524,893	1,544,397
3.経済事業資産	1,370,435	1,808,228	(1)賞与引当金	72,681	70,840
(1)受取手形	12,328	4,735	(2)退職給付引当金	1,426,240	1,438,895
(2)経済事業未収金	556,301	546,018	(3)役員退職慰労引当金	25,970	34,661
(3)経済受託債権	323,447	751,337	負債の部合計	152,857,923	158,437,109
(4)棚卸資産	387,914	391,359			
購買品	210,463	205,214			
宅地等	46,969	46,969			
その他の棚卸資産	130,481	139,174			
(5)その他の経済事業資産	109,088	127,648			
(6)貸倒引当金	△ 18,645	△ 12,871			
4.雑資産	160,939	160,472			
(1)雑資産	160,939	160,511			
(2)貸倒引当金	-	△ 38			
5.固定資産	3,659,644	3,544,303			
(1)有形固定資産	3,570,118	3,447,155			
建物	4,502,591	4,484,871			
機械装置	2,547,273	2,575,237			
土地	1,361,176	1,355,134			
その他有形固定資産	2,988,992	2,977,655			
減価償却累計額	△ 7,829,914	△ 7,945,742			
(2)無形固定資産	89,525	97,147			
6.外部出資	3,608,745	3,656,419			
(1)外部出資	3,609,685	3,656,677			
系統出資	3,220,631	3,267,623			
系統外出資	174,664	174,664			
子会社等出資	214,390	214,390			
(2)外部出資等損失引当金	△ 940	△ 257			
7.繰延税金資産	414,911	454,701			
資産の部合計	160,272,199	165,966,984			
			1.組合員資本	7,357,057	7,492,456
			(1)出資金	2,434,490	2,421,380
			(2)資本準備金	112,280	112,280
			(3)利益剰余金	4,824,431	4,974,785
			利益準備金	1,234,868	1,254,868
			その他利益剰余金	3,589,563	3,719,916
			営農施設修繕等積立金	1,000,000	1,000,000
			有価証券価格変動積立	480,348	480,348
			税効果調整積立金	440,379	440,379
			次期情報システム構築積立金	17,000	34,000
			特別積立金	1,469,590	1,549,590
			当期末処分剰余金	182,245	215,598
			(うち当期剰余金)	(72,135)	(174,542)
			(4)処分未済持分	△ 14,145	△ 15,990
			2.評価・換算差額等	57,218	37,418
			(1)その他有価証券評価差額金	57,218	37,418
			純資産の部合計	7,414,276	7,529,875
			負債及び純資産の部合計	160,272,199	165,966,984

2. 損益計算書

各年 自4月1日～至3月31日

(単位:千円)

科目	平成21年度	平成22年度	科目	平成21年度	平成22年度
1. 事業総利益	3,687,626	3,563,377	(13) 利用事業収益	775,842	777,343
(1) 信用事業収益	1,876,440	1,759,525	(14) 利用事業費用	360,220	360,985
資金運用収益	1,760,711	1,489,292	利用事業総利益	415,622	416,358
(うち預金利息)	(849,792)	(634,393)	(15) 宅地等供給事業収益	118,657	159,170
(うち有価証券利息)	(298,380)	(253,088)	(16) 宅地等供給事業費用	81,829	120,111
(うち貸出金利息)	(612,536)	(596,434)	宅地等供給事業総利益	36,827	39,059
(うちその他受入利息)	(2)	(5,376)	(17) その他事業収益	12,927	11,613
役員取引等収益	39,563	39,460	(18) その他事業費用	8,104	6,391
その他事業直接収益	34,800	132,691	その他事業総利益	4,823	5,221
その他経常収益	41,365	98,082	(19) 指導事業収入	126,004	58,193
(2) 信用事業費用	617,201	502,440	(20) 指導事業支出	138,000	66,211
資金調達費用	379,079	275,381	指導事業収支差額	△ 11,996	△ 8,017
(うち貯金利息)	(352,559)	(250,474)	2. 事業管理費	3,723,479	3,506,623
(うち給付補填備金繰入)	(13,660)	(13,660)	人件費	2,347,187	2,237,073
(うち借入金利息)	(10,109)	(7,468)	業務費	606,702	561,292
(うちその他支払利息)	(2,750)	(3,778)	諸税負担金	121,534	118,802
役員取引等費用	6,420	6,515	施設費	626,700	578,579
その他事業直接費用	74,586	102,182	その他事業管理費	21,353	10,875
その他経常費用	157,114	118,360	事業利益	△ 35,853	56,753
信用事業総利益	1,259,239	1,257,085	3. 事業外収益	97,322	99,814
(3) 共済事業収益	1,209,913	1,116,385	受取雑利息	6,270	4,547
共済付加収入	1,151,892	1,067,255	受取出資配当金	42,869	43,079
共済貸付金利息	29,094	29,833	貸貸料	26,960	27,273
その他の収益	28,926	19,296	雑収入	21,221	24,914
(4) 共済事業費用	107,861	92,441	4. 事業外費用	18,339	37,877
共済借入金利息	28,035	29,619	支払雑利息	7,918	7,731
共済推進費	56,763	49,761	寄付金	664	628
その他の費用	23,061	13,060	給油所解体工事費	-	17,955
共済事業総利益	1,102,052	1,023,943	雑損失	9,756	11,562
(5) 購買事業収益	3,565,041	3,005,718	経常利益	43,129	118,690
購買品供給高	3,414,436	2,849,486	5. 特別利益	118,476	78,132
修理サービス料	62,296	54,439	固定資産処分益	98	6,425
その他の収益	88,308	101,792	一般補助金	-	840
(6) 購買事業費用	2,945,220	2,426,672	貸倒引当金戻入益	88,521	26,033
購買品供給原価	2,898,244	2,385,478	償却債権取立益	25,735	42,556
購買品供給費	9,981	7,212	その他特別利益	4,120	2,276
その他の費用	36,994	33,982	6. 特別損失	15,129	24,274
(うち貸倒損失)	-	(0)	固定資産処分損	13,029	8,589
購買事業総利益	619,820	579,045	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,162
(7) 販売事業収益	342,201	376,454	固定資産圧縮損	159	490
販売品販売高	187,519	221,355	圧縮特別勘定繰入	-	4,144
販売手数料	142,648	143,603	その他の特別損失	1,939	6,888
その他の収益	12,032	11,495	税引前当期純利益	146,477	172,548
(8) 販売事業費用	172,428	206,168	法人税、住民税及び事業税	37,000	33,000
販売品販売原価	165,811	197,693	過年度法人税等戻入額	△ 32,156	△ 4,017
販売費	3,846	3,460	法人税等調整額	69,497	△ 30,977
その他の費用	2,770	5,014	法人税等合計	74,341	△ 1,994
(うち貸倒引当金繰入額)	-	(2,164)	当期剰余金	72,135	174,542
販売事業総利益	169,772	170,285	前期繰越剰余金	40,611	41,056
(9) 農業倉庫事業収益	35,924	36,420	税効果調整積立金取崩額	69,497	-
(10) 農業倉庫事業費用	3,108	3,153	当期未処分剰余金	182,245	215,598
農業倉庫事業総利益	32,816	33,267			
(11) 加工事業収益	375,633	355,659			
(12) 加工事業費用	316,986	308,532			
加工事業総利益	58,647	47,126			

3. 注記表

平成 21 年度	平成 22 年度																		
<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券 / 償却原価法(移動平均法に基づく定額法)により評価しています。</p> <p>② その他有価証券 / (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。(時価のないもの) 移動平均法による原価法により評価しています。なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 購買品 / 数量管理商品については最終仕入原価法、売価管理商品については売価還元法に基づく原価法により評価しています。(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>② 宅地等(販売用不動産) / 個別法に基づく原価法により評価しています。(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>③ その他の棚卸資産 / 最終仕入原価法に基づく原価法により評価しています。(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(附属設備を除く。)は定額法)を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却しています。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しています。なお、当組合利用のソフトウェアについては、組合内における利用可能期間(5年間)で定額法により償却しています。なお、上記(1)～(2)の 20 万円未満の資産については、一時損金経理を行っています。また、平成 15 年 4 月 1 日以降に取得した 30 万円未満の減価償却資産については、租税特別措置法第 67 条の 5 を適用し、一時損金経理を行っています。</p> <p>4. 長期前払費用の処理方法 税務上の繰延資産に係る長期前払費用は、法人税法の規定する期間で均等額を償却しています。なお、長期前払費用 14,645 千円は、「雑資産」に計上しており、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>公共下水道受益者負担金</td> <td>定額法を採用し、6年間の均等償却により処理しています。</td> </tr> <tr> <td>電話柱移設配管工事費</td> <td>定額法を採用し、21年間の均等償却により処理しています。</td> </tr> <tr> <td>下水道管敷設工事費</td> <td>定額法を採用し、24年間の均等償却により処理しています。</td> </tr> <tr> <td>上水道管敷設工事費</td> <td>定額法を採用し、35年間の均等償却により処理しています。</td> </tr> </table> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産の自己査定基準、経理規程及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。正常先債権及び要注意先債権(要管理債権を含む。)については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第 57 条の 10 により算定した金額に基づき計上しています。また、破綻懸念先債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローにより見積もった回収可能額を除いた額を予想損失額として引き当てています。実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署(審査部)が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署(監査室)が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 390,555 千円です。</p> <p>(2)賞与引当金 賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12 年)による定額法により放分した額を費用処理することとしています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(6)ポイント引当金 ポイント引当金は、JAグリーン花野果市、花野果市石路店において、利用促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。なお、ポイント引当金は経済事業負債の「その他の経済事業負債」に含めて表示しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。ただし、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。</p> <p>7. 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、繰延消費税として「雑資産」に計上し、5 年間で均等償却を行っています。</p>	公共下水道受益者負担金	定額法を採用し、6年間の均等償却により処理しています。	電話柱移設配管工事費	定額法を採用し、21年間の均等償却により処理しています。	下水道管敷設工事費	定額法を採用し、24年間の均等償却により処理しています。	上水道管敷設工事費	定額法を採用し、35年間の均等償却により処理しています。	<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券 / 償却原価法(移動平均法に基づく定額法)により評価しています。</p> <p>② その他有価証券 / (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。(時価のないもの) 移動平均法による原価法により評価しています。なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>③ 子会社及び関連会社株式 / 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 購買品 / 数量管理商品については最終仕入原価法、売価管理商品については売価還元法に基づく原価法により評価しています。(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>② 宅地等(販売用不動産) / 個別法に基づく原価法により評価しています。(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>③ その他の棚卸資産 / 最終仕入原価法に基づく原価法により評価しています。(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(附属設備を除く。)は定額法)を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却しています。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。なお、当組合利用のソフトウェアについては、組合内における利用可能期間(5年間)で定額法により償却しています。なお、上記(1)～(2)の 20 万円未満の資産については、一時損金経理を行っています。また、平成 15 年 4 月 1 日以降に取得した 30 万円未満の減価償却資産については、租税特別措置法第 67 条の 5 を適用し、一時損金経理を行っています。</p> <p>(3)長期前払費用の処理方法 税務上の繰延資産に係る長期前払費用は、法人税法の規定する期間で均等額を償却しています。なお、長期前払費用 14,645 千円は、「雑資産」に計上しており、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>公共下水道受益者負担金</td> <td>定額法を採用し、6年間の均等償却により処理しています。</td> </tr> <tr> <td>開発協力金</td> <td>定額法を採用し、18年間の均等償却により処理しています。</td> </tr> <tr> <td>電話柱移設配管工事費</td> <td>定額法を採用し、21年間の均等償却により処理しています。</td> </tr> <tr> <td>下水道管敷設工事費</td> <td>定額法を採用し、24年間の均等償却により処理しています。</td> </tr> <tr> <td>上水道管敷設工事費</td> <td>定額法を採用し、35年間の均等償却により処理しています。</td> </tr> </table> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローにより見積もった回収可能額を除いた額を予想損失額として引き当てています。上記以外の債権(正常先及び要注意先(要管理先を含む。))については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第 57 条の 10 により算定した金額に基づき計上しています。すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署(審査管理部)が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署(監査室)が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 230,230 千円です。また、この金額を含め直接減額している債権額は 941,084 千円です。</p> <p>(2)賞与引当金 賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2 年)による定額法により費用処理しています。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12 年)による定率法により費用処理しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(6)ポイント引当金 ポイント引当金は、JAグリーン花野果市、花野果市石路店において、利用促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。ただし、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。</p> <p>6. 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、繰延消費税として「雑資産」に計上し、5 年間で均等償却を行っています。</p>	公共下水道受益者負担金	定額法を採用し、6年間の均等償却により処理しています。	開発協力金	定額法を採用し、18年間の均等償却により処理しています。	電話柱移設配管工事費	定額法を採用し、21年間の均等償却により処理しています。	下水道管敷設工事費	定額法を採用し、24年間の均等償却により処理しています。	上水道管敷設工事費	定額法を採用し、35年間の均等償却により処理しています。
公共下水道受益者負担金	定額法を採用し、6年間の均等償却により処理しています。																		
電話柱移設配管工事費	定額法を採用し、21年間の均等償却により処理しています。																		
下水道管敷設工事費	定額法を採用し、24年間の均等償却により処理しています。																		
上水道管敷設工事費	定額法を採用し、35年間の均等償却により処理しています。																		
公共下水道受益者負担金	定額法を採用し、6年間の均等償却により処理しています。																		
開発協力金	定額法を採用し、18年間の均等償却により処理しています。																		
電話柱移設配管工事費	定額法を採用し、21年間の均等償却により処理しています。																		
下水道管敷設工事費	定額法を採用し、24年間の均等償却により処理しています。																		
上水道管敷設工事費	定額法を採用し、35年間の均等償却により処理しています。																		

平成 21 年度	平成 22 年度																																																										
<p>8. 記載金額の端数処理 貸借対照表、損益計算書及びこれらに関する附属明細書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しているため、合計の計算結果に差額が生じている場合があります。また、金額が千円未満の科目については「0」で表示しており、期中に取引がある期末に残高がない科目は、「－」で表示しています。</p> <p>II. 会計方針の変更 1. 退職給付会計に関する会計方針の変更 『「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)』(企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日)が、平成 21 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されたことに伴い、当期より同会計基準を適用しています。なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当期の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>III. 表示方法の変更 平成 22 年 3 月 17 日農林水産省令第 18 号「農業協同組合法施行規則の一部を改正する省令」に伴い、次のとおり表示を変更しています。 1. 貸借対照表関係 固定資産について、次のとおり表示を追加しています。 ・有形固定資産 … 「建物」、「機械装置」及び「その他の有形固定資産」</p> <p>IV. 貸借対照表に関する注記 1. 固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金の受領等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 159 千円、累計額は 2,225,257 千円であり、その内訳は次のとおりです。 ① 土地 435,432 千円 ② 建物 757,537 千円 ③ 建物附属設備 71,264 千円 ④ 構築物 132,707 千円 ⑤ 機械装置 802,093 千円 ⑥ 器具備品 23,135 千円 ⑦ 車輛運搬具 3,087 千円(うち当期圧縮記帳額 159 千円)</p> <p>2. リース契約により使用する固定資産 (1)リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>29,958</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18,979</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>10,978</td> </tr> <tr> <td>うち1年以内の金額</td> <td>5,991</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子法によっています。 ②当期の支払リース料(減価償却費相当額) 支払リース料 4,270 千円 ③減価償却費相当額の算定方法は定額法を採用しています。 (2)オペレーティング・リース取引 1年以内 31,727 千円 1年超 62,980 千円 合計 94,708 千円 ※上記の金額には、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金を含めて記載しています。</p> <p>3. 担保に供している資産 担保に供している資産の内容及びその金額は、次のとおりです。 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額</th> <th>担保に係る債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>3,578,231</td> <td>当座借越、為替決済、森前開発協力金</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,203</td> <td>森前開発協力金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(土地の金額は帳簿価額です。)</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権・金銭債務 ① 子会社等に対する金銭債権の総額 460,117 千円 ② 子会社等に対する金銭債務の総額 313,863 千円</p> <p>5. 役員に対する金銭債権・金銭債務 理事及び監事との間の取引による金銭債権・債務はありません。</p> <p>6. リスク管理債権の状況 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は、782,021 千円であり、その内訳は次のとおりです。 (単位:千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>2,955</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>757,105</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>21,961</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>782,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記債権額は貸倒引当金控除前の金額です。 なお、それぞれの定義は次のとおりです。 ① 破綻先債権とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令</p>		器具備品	取得価額相当額	29,958	減価償却累計額相当額	18,979	期末残高相当額	10,978	うち1年以内の金額	5,991	担保資産	金額	担保に係る債務の内容	定期預金	3,578,231	当座借越、為替決済、森前開発協力金	土地	20,203	森前開発協力金	破綻先債権	2,955	延滞債権	757,105	3ヵ月以上延滞債権	0	貸出条件緩和債権	21,961	合計	782,021	<p>7. 記載金額の端数処理 貸借対照表、損益計算書及びこれらに関する附属明細書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しているため、合計の計算結果に差額が生じている場合があります。また、金額が千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>II. 会計方針の変更 1. 資産除去債務に関する会計方針の変更 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)が、平成 22 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されたことに伴い、当期より同会計基準及び同適用指針を適用しています。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、事業利益、経常利益がそれぞれ 37 千円減少し、税引前当期利益が、4,199 千円減少しています。</p> <p>III. 表示方法の変更 1. 貸借対照表関係 前期においてその他の経済事業負債に含めて表示していました「ポイント引当金」については、当期より区分表示しています。 2. 損益計算書関係 「農業協同組合法施行規則」(平成 17 年農林水産省令第 27 号)別紙様式が「農業協同組合法施行規則等の一部を改正する省令」(平成 23 年 3 月 24 日付農林水産省令第 10 号)により改正、施行されたことに伴い、損益計算書における表示について、「法人税等合計」を追加設定しています。</p> <p>IV. 追加情報 当組合は平成 23 年 1 月 12 日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しました。この移行に伴い、過去勤務債務が△98,820 千円発生しており、当期より職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>V. 貸借対照表に関する注記 1. 固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金の受領等により有形固定資産の取得価額から控除している当期圧縮記帳額は 490 千円、累計額は 2,223,137 千円であり、その内訳は次のとおりです。 ① 土地 435,432 千円 ② 建物 757,185 千円 ③ 建物附属設備 71,264 千円 ④ 構築物 132,707 千円 ⑤ 機械装置 800,601 千円(うち当期圧縮記帳額 265 千円) ⑥ 器具備品 23,135 千円 ⑦ 車輛運搬具 2,811 千円(うち当期圧縮記帳額 224 千円)</p> <p>2. リース契約により使用する固定資産 (1)リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,354</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,646</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6,707</td> </tr> <tr> <td>うち1年以内の金額</td> <td>2,981</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子法によっています。 ② 当期の支払リース料(減価償却費相当額) 支払リース料 4,270 千円 ③ 減価償却費相当額の算定方法は定額法を採用しています。 (2)オペレーティング・リース取引 1年以内 25,761 千円 1年超 44,818 千円 合計 70,579 千円 ※上記の金額には、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金を含めて記載しています。</p> <p>3. 担保に供している資産 担保に供している資産の内容及びその金額は、次のとおりです。 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額</th> <th>担保に係る債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>4,578,231</td> <td>当座借越、為替決済、森前開発協力金</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,203</td> <td>森前開発協力金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(土地の金額は帳簿価額です。)</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権・金銭債務 ① 子会社等に対する金銭債権の総額 470,959 千円 ② 子会社等に対する金銭債務の総額 349,681 千円</p> <p>5. 役員に対する金銭債権・金銭債務 理事及び監事との間の取引による金銭債権・債務はありません。</p> <p>6. リスク管理債権の状況 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額の合計額は、656,232 千円であり、その内訳は次のとおりです。 (単位:千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>1,989</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>654,242</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>656,232</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記債権額は貸倒引当金控除前の金額です。 なお、それぞれの定義は次のとおりです。 ① 破綻先債権とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令</p>		器具備品	取得価額相当額	21,354	減価償却累計額相当額	14,646	期末残高相当額	6,707	うち1年以内の金額	2,981	担保資産	金額	担保に係る債務の内容	定期預金	4,578,231	当座借越、為替決済、森前開発協力金	土地	20,203	森前開発協力金	破綻先債権	1,989	延滞債権	654,242	3ヵ月以上延滞債権	—	貸出条件緩和債権	—	合計	656,232
	器具備品																																																										
取得価額相当額	29,958																																																										
減価償却累計額相当額	18,979																																																										
期末残高相当額	10,978																																																										
うち1年以内の金額	5,991																																																										
担保資産	金額	担保に係る債務の内容																																																									
定期預金	3,578,231	当座借越、為替決済、森前開発協力金																																																									
土地	20,203	森前開発協力金																																																									
破綻先債権	2,955																																																										
延滞債権	757,105																																																										
3ヵ月以上延滞債権	0																																																										
貸出条件緩和債権	21,961																																																										
合計	782,021																																																										
	器具備品																																																										
取得価額相当額	21,354																																																										
減価償却累計額相当額	14,646																																																										
期末残高相当額	6,707																																																										
うち1年以内の金額	2,981																																																										
担保資産	金額	担保に係る債務の内容																																																									
定期預金	4,578,231	当座借越、為替決済、森前開発協力金																																																									
土地	20,203	森前開発協力金																																																									
破綻先債権	1,989																																																										
延滞債権	654,242																																																										
3ヵ月以上延滞債権	—																																																										
貸出条件緩和債権	—																																																										
合計	656,232																																																										

平成 21 年度	平成 22 年度																								
<p>(昭和 40 年政令第 97 号) 第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>③ 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。</p>	<p>(昭和 40 年政令第 97 号) 第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>③ 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。</p>																								
<p>V. 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との取引高の総額</p> <p>① 子会社等との取引による収益総額</p> <table border="1"> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">51,611 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">12,884 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,497 千円</td> </tr> </table> <p>② 子会社等との取引による費用総額</p> <table border="1"> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">20,021 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">61,070 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81,092 千円</td> </tr> </table>	うち事業取引高	51,611 千円	うち事業取引以外の取引高	12,884 千円	合計	64,497 千円	うち事業取引高	20,021 千円	うち事業取引以外の取引高	61,070 千円	合計	81,092 千円	<p>VI. 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との取引高の総額</p> <p>① 子会社等との取引による収益総額</p> <table border="1"> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">45,688 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">13,045 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58,734 千円</td> </tr> </table> <p>② 子会社等との取引による費用総額</p> <table border="1"> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">14,123 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">60,249 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,373 千円</td> </tr> </table>	うち事業取引高	45,688 千円	うち事業取引以外の取引高	13,045 千円	合計	58,734 千円	うち事業取引高	14,123 千円	うち事業取引以外の取引高	60,249 千円	合計	74,373 千円
うち事業取引高	51,611 千円																								
うち事業取引以外の取引高	12,884 千円																								
合計	64,497 千円																								
うち事業取引高	20,021 千円																								
うち事業取引以外の取引高	61,070 千円																								
合計	81,092 千円																								
うち事業取引高	45,688 千円																								
うち事業取引以外の取引高	13,045 千円																								
合計	58,734 千円																								
うち事業取引高	14,123 千円																								
うち事業取引以外の取引高	60,249 千円																								
合計	74,373 千円																								
<p>VI. 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>① 金融商品の状況に関する事項</p> <p>当組合は、組合員や利用者から預かった貯金をもとに、組合員、利用者、地域内の企業及び団体等へ貸付を行っています。また、滋賀県信用農業協同組合連合会へ預入を行っているほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として滋賀県信用農業協同組合連合会に対する預金、当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、預金は、金利変動によってもたらされる市場リスクや流動性リスクにさらされています。貸出金は、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及びその他有価証券として保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については本所に審査部を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フロー等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収の方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する経営企画会議や資金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び資金運用会議で決定した方針等に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうか確認し、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む。)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む。)が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>① 金融商品の状況に関する事項</p> <p>当組合は、組合員や利用者から預かった貯金をもとに、組合員、利用者、地域内の企業及び団体等へ貸付を行っています。また、滋賀県信用農業協同組合連合会へ預入を行っているほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として滋賀県信用農業協同組合連合会に対する預金、当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、預金は、金利変動によってもたらされる市場リスクや流動性リスクにさらされています。貸出金は、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及びその他有価証券として保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査部を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フロー等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収の方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する経営企画会議や資金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び資金運用会議で決定した方針等に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうか確認し、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む。)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む。)が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>																								
<p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価の把握が困難なものについては、次表に含めず、(3)に記載しています。</p>	<p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価の把握が困難なものについては、次表に含めず、(3)に記載しています。</p>																								

平成 21 年度

(単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	96,640,938	96,450,477	△190,461
有価証券	23,724,534	23,819,859	95,325
満期保有目的の債券	8,462,795	8,558,120	95,325
その他の有価証券	15,261,739	15,261,739	
貸出金(注1)	29,428,115		
貸倒引当金(注2)	385,157		
貸倒引当金控除後	29,042,958	29,773,397	730,439
資産 計	149,408,431	150,043,734	635,303
貯 金	145,972,912	146,170,210	197,297

(注1)貸出金には貸借対照表上、雑資産に計上している職員厚生貸付金 8,569 千円を含めています。
(注2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を記載しています。なお、時価を把握することが困難な場合は、上記の表から除いています。

(2)金融商品の時価の算定方法

【資産】

預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートであるLIBOR・円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。なお、変動利付国債の時価については、昨今の市場環境をふまえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当期末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としています。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は 201,649 千円増加、「その他の有価証券評価差額金」は 201,649 千円増加しています。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるLIBOR・円SWAPレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるLIBOR・円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(注)	3,609,685

(注)外部出資は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	96,640,938	0	0	0	0	0
貸出金(注1)	4,220,157	2,233,637	2,040,096	1,841,438	1,684,427	16,635,999
有価証券	2,870,325	1,820,165	2,030,086	3,732,054	1,795,425	10,849,465
満期保有目的の債券	911,918	1,099,507	993,242	1,382,576	484,825	3,590,724
その他の有価証券のうち満期があるもの	1,958,406	720,657	1,036,843	2,349,477	1,308,599	7,258,741

(注1)貸出金のうち、当座貸越 518,703 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。なお、延滞債権及び期限の利益を喪失した債権等 763,789 千円については、償還予定額が見込めないことから、上記の表から除いています。

(5)貯金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注1)	117,772,424	10,710,279	8,339,068	2,381,870	851,537	0

(注1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。なお、定期積金 5,917,780 千円については、上記の表から除いています。

(6)有価証券の時価及び評価差額に関する事項

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	999,155	1,023,929	24,773
	地方債	2,166,479	2,223,240	56,761
	政府保証債	399,829	406,371	6,548
	社債	3,097,434	3,158,410	60,975
	計	6,662,892	6,811,950	149,057
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	789,762	758,551	△31,211
	政府保証債	0	0	0
	社債	1,010,140	987,619	△22,521
	計	1,799,902	1,746,170	△53,732
合 計	8,462,795	8,558,120	95,325	

平成 22 年度

(単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	104,349,849	104,146,793	△203,056
有価証券	21,698,487	21,781,607	83,120
満期保有目的の債券	9,683,257	9,766,377	83,120
その他の有価証券	12,015,230	12,015,230	
貸出金(注1)	28,943,294		
貸倒引当金(注2)	△360,662		
貸倒引当金控除後	28,582,632	29,379,451	796,819
資産 計	154,630,968	155,307,851	676,883
貯 金	152,407,774	152,239,534	△168,240

(注1)貸出金には貸借対照表上、雑資産に計上している職員厚生貸付金 6,901 千円を含めています。
(注2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を記載しています。なお、時価を把握することが困難な場合は、上記の表から除いています。

(2)金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートであるLIBOR・円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。なお、変動利付国債の時価については、昨今の市場環境をふまえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当期末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としています。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は 167,086 千円増加、「その他の有価証券評価差額金」は 167,086 千円増加しています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるLIBOR・円SWAPレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるLIBOR・円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(注)	3,656,677

(注)外部出資は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	104,349,849	—	—	—	—	—
有価証券	1,884,060	1,561,929	2,122,742	1,087,418	2,393,312	12,182,400
満期保有目的の債券	1,170,215	992,425	1,314,939	481,899	1,185,865	4,537,912
その他の有価証券のうち満期があるもの	713,845	569,503	807,803	605,519	1,207,447	7,644,488
貸出金(注1)	4,771,672	2,145,298	1,926,694	1,761,486	1,649,643	16,681,596

(注1)貸出金のうち、当座貸越 483,135 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。なお、延滞債権及び期限の利益を喪失した債権等 131,367 千円については、償還予定額が見込めないことから、上記の表から除いています。

(5)貯金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注1)	126,576,127	10,654,232	8,451,460	1,576,149	5,149,804	—

(注1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。なお、定期積金 5,789,366 千円については、上記の表から除いています。

(6)有価証券の時価及び評価差額に関する事項

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	799,732	814,259	14,526
	地方債	2,891,977	2,955,263	63,286
	政府保証債	199,934	203,610	3,675
	社債	2,597,884	2,653,122	55,237
	計	6,489,529	6,626,254	136,725
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	1,184,800	1,157,161	△27,639
	政府保証債	99,619	99,136	△483
	社債	1,909,308	1,883,826	△25,482
	計	3,193,728	3,140,123	△53,605
合 計	9,683,257	9,766,377	83,120	

平成 21 年度

② その他有価証券で時価のあるもの

		(単位:千円)		
	種 類	取得原価または 償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	株 式	83,415	85,130	1,715
	受益証券	114,601	127,900	13,299
	債 券	12,984,476	13,231,746	247,269
	国 債	6,549,481	6,688,925	139,443
	地方債	950,867	969,187	18,320
	政府保証債	962,682	981,769	19,087
	金融債	3,300,000	3,350,020	50,020
	社 債	1,221,445	1,241,843	20,397
	計	13,182,493	13,444,776	262,283
	時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	株 式	322,546	276,433
受益証券		522,705	410,838	△111,867
債 券		1,151,308	1,129,690	△21,617
国 債		99,667	99,446	△221
地方債		599,591	597,321	△2,270
政府保証債		0	0	0
金融債		150,000	149,716	△283
社 債		302,050	283,207	△18,843
計		1,996,559	1,816,962	△179,597
合 計		15,179,052	15,261,739	82,686

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 25,467 千円を差し引いた 57,218 千円が、「その他有価証券評価差額金」に計上されています。

③ 当期中に売却した満期保有目的の債券

当期中に売却取引はありません。

④ 当期中に売却したその他有価証券

(単位:千円)			
種 類	売却額	売却益	売却損
株 式	114,190	26,998	15,544
受益証券	126,542	0	38,325
債 券	1,497,771	33,728	0
国 債	1,497,771	33,728	0
地方債	0	0	0
政府保証債	0	0	0
金融債	0	0	0
社 債	0	0	0
合 計	1,738,503	60,726	53,869

⑤ 有価証券の減損処理

当期中において、64,017 千円(うち上場株式 64,017 千円)減損処理を行っています。市場価格または合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、当該差額を減損処理しています。なお、減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価または償却原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上 50%未満下落した場合は、回復の可能性を考慮して減損処理を行っていません。

Ⅶ. 退職給付に関する注記

1. 退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、職員退職給付と規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、退職給付の一部に充てるため、住友生命保険相互会社との契約による適格退職年金制度及び全国農業協同組合役職員共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)	
① 退職給付債務	△1,864,663
② 年金資産	470,650
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,394,012
④ 未認識数理計算上の差異	△32,228
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△1,426,240

(2) 退職給付費用の内訳

(単位:千円)	
① 勤務費用	100,630
② 利息費用	38,309
③ 期待運用収益	△7,857
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△10,314
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	120,768

(3) 退職給付債務等の計算基礎

- 採用した割引率は 2.0% で、年金資産に係る期待運用収益率は 1.5% としています。
- 退職給付見込額については、発生給付評価方法に基づき、勤務年数による期間按分方式を採用しています。
- 数理計算上の差異の処理年数は 12 年とし、当該期間均等額をもって処理しています。

3. 農林年金から将来見込額として示された特例業務負担金の額

法定福利費には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第 57 条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 32,279 千円を含めて計上しています。なお、同組合より示された平成 22 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 529,911 千円です。

平成 22 年度

② その他有価証券で時価のあるもの

		(単位:千円)		
	種 類	取得原価または 償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	株 式	15,533	17,201	1,668
	受益証券	—	—	—
	債 券	9,579,235	9,774,227	194,991
	国 債	5,326,505	5,452,245	125,740
	地方債	900,432	925,043	24,610
	政府保証債	784,681	796,700	12,019
	金融債	1,750,000	1,767,784	17,784
	社 債	817,616	832,454	14,837
	計	9,594,769	9,791,428	196,659
	時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	株 式	282,641	229,409
受益証券		278,568	220,012	△58,555
債 券		1,805,178	1,774,379	△30,798
国 債		500,580	494,957	△5,593
地方債		399,502	394,627	△4,875
政府保証債		—	—	—
金融債		500,000	497,362	△2,637
社 債		405,125	387,433	△17,692
計		2,366,387	2,223,801	△142,586
合 計		11,961,156	12,015,230	△54,073

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 16,654 千円を差し引いた 37,418 千円が、「その他有価証券評価差額金」に計上されています。

③ 当期中に売却した満期保有目的の債券

当期中に売却取引はありません。

④ 当期中に売却したその他有価証券

(単位:千円)			
種 類	売却額	売却益	売却損
株 式	77,939	6,733	25,688
受益証券	260,828	9,360	101,389
債 券	4,021,384	121,939	—
国 債	1,787,385	65,169	—
地方債	723,111	23,991	—
政府保証債	181,842	3,249	—
金融債	819,524	19,524	—
社 債	509,522	10,004	—
合 計	4,360,152	138,033	127,078

⑤ 有価証券の減損処理

当期中において、10,892 千円(うち上場株式 10,892 千円)減損処理を行っています。市場価格または合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、当該差額を減損処理しています。なお、減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価または償却原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上 50%未満下落した場合は、回復の可能性を考慮して減損処理を行っています。

Ⅶ. 退職給付に関する注記

1. 退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、職員退職給付と規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、退職給付の一部に充てるため、住友生命保険相互会社との契約による確定給付企業年金制度及び全国農業協同組合役職員共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)	
① 退職給付債務	△1,750,104
② 年金資産	431,186
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,318,917
④ 未認識数理計算上の差異	△86,467
⑤ 未認識数理計算上の差異	△33,510
⑥ 退職給付引当金(③+④)	△1,438,895

(2) 退職給付費用の内訳

(単位:千円)	
① 勤務費用	98,157
② 利息費用	37,182
③ 期待運用収益	△7,059
④ 過去勤務債務の費用処理額	△12,352
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△5,639
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	110,287

(3) 退職給付債務等の計算基礎

- 採用した割引率は 2.0% で、年金資産に係る期待運用収益率は 1.5% としています。
- 退職給付見込額については、発生給付評価方法に基づき、勤務年数による期間按分方式を採用しています。
- 過去勤務債務の処理年数は 2 年とし、当該期間均等額をもって処理しています。
- 数理計算上の差異の処理年数は 12 年とし、定率法で処理しています。

3. 農林年金から将来見込額として示された特例業務負担金の額

人件費(法定福利費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第 57 条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 31,463 千円を含めて計上しています。なお、同組合より示された平成 23 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 501,797 千円です。

平成 21 年度			平成 22 年度		
VII. 税効果会計に係る事項			IX. 税効果会計に係る事項		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳		
(単位:千円)			(単位:千円)		
区分	発生原因	本年度	区分	発生原因	本年度
繰延税金資産	退職給付引当金限度超過額	422,656	繰延税金資産	貸倒引当金	81,966
	貸倒引当金限度超過額	93,879		賞与引当金	21,819
	賞与引当金限度超過額	22,386		退職給付引当金	434,866
	固定資産減損処理(税務否認)	48,022		役員退職慰労引当金	10,675
	IV分類資産直接償却処理(税務否認)	311,108		未払費用	6,061
	未計上未収貸付金利息	39,245		固定資産減損損失	42,046
	有価証券減損処理	19,717		IV分類資産直接償却	303,645
	その他	56,372		無形固定資産償却	28,861
	繰延税金資産 計	1,013,388		未収貸付金利息	32,096
	評価性引当額	△573,009		有価証券減損処理	21,849
繰延税金資産 合計(A)	440,379	その他	7,801		
繰延税金負債	その他有価証券評価益	△25,467	繰延税金資産 計	991,691	
	繰延税金負債 合計(B)	△25,467	評価性引当額	△520,335	
繰延税金資産の純額(A+B)	414,911	繰延税金資産 合計(A)	471,356		
2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因			2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因		
(単位:%)			(単位:%)		
法定実効税率 (調整)	30.80		法定実効税率 (調整)	30.80	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.13		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.67	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.09		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.59	
住民税均等割等	1.88		住民税均等割等	1.60	
過年度法人税等(過年度未払税等の取崩)	△21.96		過年度法人税等(過年度未払税等の取崩)	△2.33	
評価性引当額の税負担率	37.74		評価性引当額の税負担率	△27.44	
その他	1.98		その他	△2.87	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.76		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.16	

4. 剰余金処分計算書

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成22年度
1. 当期末処分剰余金	182,245	215,598
前期繰越剰余金	40,611	41,056
当期剰余金	72,135	174,542
取崩基準に準じた税効果調整積立金取崩額	69,497	—
2. 剰余金処分額	141,188	175,013
(1)利益準備金	20,000	40,000
(2)任意積立金	97,000	110,977
税効果調整積立金	—	30,977
次期情報システム構築積立金	17,000	—
特別積立金	80,000	80,000
(3)出資配当金	24,188	24,036
3. 次期繰越剰余金	41,056	40,585

(注1) … 普通出資に対する配当金の割合は、次のとおりです。
普通出資に対する配当の割合 平成21年度 1.0% 平成22年度 1.0%

(注2) … 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。
平成21年度 10,000千円 平成22年度 10,000千円

(注3) … 目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

(単位:千円)

種類・積立目標額	積立目的	取崩基準	当期末残高	積立後残高
営農施設修繕等積立金	共同利用施設の修繕等にかかる損失発生に備えるため	共同利用施設の修繕等にかかる固定資産投資額及び修繕費の合計額が3億円を超えた年度において、当該固定資産にかかる年間償却額及び修繕費の合計額を取り崩す	1,000,000	1,000,000
有価証券価格変動積立金	有価証券の価格変動に伴う損失発生に備えるため	時価の著しい下落に伴う評価損計上(減損処理)等により、当期剰余金に重要な影響を与える年度に当該減損処理等相当額を取り崩す	480,348	480,348
税効果調整積立金	税効果会計による繰延税金資産について、回収時まで剰余金処分を留保するため	法人税等の前払金額が回収された年度において回収相当額を取り崩す	440,379	471,356
次期情報システム構築積立金	JAグループ滋賀の県統一情報システムを再構築するために必要な経費に充てるため	JAグループ滋賀次期情報システムの再構築に要する初期費用について、当JAが負担する拠出金等の経費を支出する年度において取り崩す	34,000	34,000

5. 部門別損益計算書(平成22年度)

(単位:千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	7,656,488	1,759,525	1,116,385	3,346,926	1,397,128	36,522	
事業費用	4,093,111	502,440	92,441	2,442,405	1,019,708	36,114	
事業総利益	3,563,377	1,257,085	1,023,943	904,520	377,419	408	
事業管理費	3,506,623	1,166,212	730,835	1,073,128	387,706	148,741	
(うち減価償却費)	(278,953)	(47,230)	(24,265)	(146,143)	(56,514)	(4,801)	
(うち人件費)	(2,237,073)	(773,644)	(570,782)	(558,819)	(210,968)	(122,857)	
うち共通管理費		237,276	152,343	202,368	76,412	18,759	△ 687,160
(うち減価償却費)		(15,923)	(10,223)	(13,581)	(5,128)	(1,258)	(△ 46,115)
(うち人件費)		(96,196)	(61,763)	(82,044)	(30,979)	(7,605)	(△ 278,589)
事業利益	56,753	90,873	293,107	△ 168,608	△ 10,286	△ 148,332	
事業外収益	99,814	30,867	18,745	34,574	11,821	3,805	
うち共通分		28,630	18,381	24,418	9,220	2,263	△ 82,913
事業外費用	37,877	13,751	6,121	8,615	8,587	801	
うち共通分		9,181	5,895	7,831	2,956	725	△ 26,591
経常利益	118,690	107,988	305,731	△ 142,648	△ 7,053	△ 145,328	
特別利益	78,132	69,792	2,175	4,470	1,431	261	
うち共通分		3,303	2,121	2,817	1,064	261	△ 9,568
特別損失	24,274	8,350	5,361	7,185	2,716	660	
うち共通分		8,350	5,361	7,121	2,689	660	△ 24,183
税引前純利益	172,548	169,431	302,545	△ 145,363	△ 8,338	△ 145,727	
営農指導事業配賦額		43,922	39,156	36,708	25,939	△ 145,727	
配賦後税引前純利益	172,548	125,508	263,388	△ 182,072	△ 34,277		

(注1) … 人件費は原則として、人員割の基準によって部門別に配賦しています。

(注2) … 全職員対応業務(共済事業)に係る管理費は、人員割の基準によって部門別に配賦しています。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等:事業管理費(人件費除く)割+人員割+事業総利益割の平均値

(2) 営農指導事業:均等割+事業総利益割の平均値

2. 配賦割合(1.の配賦基準で算出した割合%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	34.53	22.17	29.45	11.12	2.73	100.00
営農指導事業	30.14	26.87	25.19	17.80		100.00

6. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成 22 年4月1日から平成 23 年3月 31 日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1)業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2)業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3)重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成 23 年6月 27 日

甲賀農業協同組合

代表理事組合長 但馬 甚



II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位:百万円、人、口、%)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益(事業収益) (注1)	9,573	9,812	9,295	8,438	7,656
信用事業収益	1,735	2,005	1,993	1,876	1,759
共済事業収益	1,317	1,246	1,240	1,209	1,116
農業関連事業収益	4,863	4,792	4,572	3,890	3,346
生活その他関連事業収益	1,579	1,723	1,426	1,356	1,397
営農指導事業収益	79	43	62	105	36
経常利益	246	△ 299	116	43	118
当期剰余金 (注2)	157	△ 422	143	72	174
出資金	2,459	2,453	2,446	2,434	2,421
出資口数 (単位:口)	490,904	490,702	489,251	486,898	484,276
純資産額	7,659	7,201	7,337	7,414	7,529
総資産額	156,952	160,533	159,170	160,272	165,966
貯金等残高	142,876	147,644	146,299	145,972	152,407
貸出金残高	29,208	28,366	30,080	29,419	28,936
有価証券残高	27,626	26,425	24,415	23,724	21,698
剰余金配当金額	24	-	36	24	24
出資配当の額	24	-	36	24	24
事業利用分量配当の額	-	-	-	-	-
職員数	466	470	442	448	433
単体自己資本比率 (注3)	18.0	16.8	17.0	16.1	15.9

(注1) … 経常収益は、各事業収益の合計額を表示しています。

(注2) … 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

(注3) … 平成18年度からは新BIS規制の国際基準導入により、オペレーショナルリスク等が導入され、より厳格な自己資本比率計算方式を導入しています。

(注4) … 信託業務の取り扱いはありません。

2. 利益総括表

(単位:千円、%)

項目	平成21年度	平成22年度	増減
資金運用収支	1,381,631	1,213,910	△ 167,721
役務取引等収支	33,142	32,944	△ 198
その他信用事業収支	△ 155,535	10,230	165,765
信用事業粗利益	1,259,239	1,257,085	△ 2,154
信用事業粗利益率 (注1)	0.84	0.82	△ 0.02
事業粗利益	3,687,626	3,563,377	△ 124,249
事業粗利益率 (注2)	2.31	2.18	△ 0.12

(注1) … 信用事業粗利益率(%) = 信用事業粗利益 / 信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100

(注2) … 事業粗利益率(%) = 事業粗利益 / 総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100

3. 資金運用収支の内訳

(単位:千円、%)

項目	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	151,158,757	1,668,359	1.10	149,836,661	1,484,576	0.99
預金(注1)	97,567,499	849,792	0.87	98,040,436	634,393	0.65
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	25,051,932	206,030	0.82	22,943,392	253,749	1.11
貸出金	28,539,325	612,536	2.15	28,852,833	596,434	2.07
資金調達勘定	147,993,725	376,340	0.25	147,584,763	271,603	0.18
貯金・定期積金	147,608,489	366,231	0.25	147,284,251	264,134	0.18
借入金	407,126	10,109	2.48	300,511	7,468	2.49
総資金利ざや(注2)	-	-	0.19	-	-	0.18

(注1) … 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等の奨励金が含まれており、有価証券には売却・償還損益、減損が含まれています。

(注2) … 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率)
 経費率=信用部門の事業管理費/資金調達勘定(貯金・定期積金+借入金)平均残高×100

4. 受取・支払利息の増減額

(単位:千円)

項目	平成21年度増減額	平成22年度増減額
受取利息	△ 70,330	△ 183,782
預金	△ 16,006	△ 215,399
有価証券	△ 8,649	47,718
貸出金	△ 45,675	△ 16,101
支払利息	△ 71,030	△ 104,737
貯金・定期積金	△ 67,708	△ 102,085
譲渡性貯金利息	11	△ 11
借入金利息	△ 3,333	△ 2,641
差引	700	△ 79,045

(注1) … 増減額は、前年度との差額です。

(注2) … 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等の奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位:千円、%)

種 類	平成21年度	構成比	平成22年度	構成比	増 減
流動性貯金 (注1)	39,732,961	26.9	40,442,317	27.5	709,356
定期性貯金 (注2)	107,749,295	73.0	106,764,151	72.5	△ 985,144
その他の貯金	109,764	0.1	77,782	0.1	△ 31,982
計	147,592,050	99.9	147,284,251	100.0	△ 307,799
譲渡性貯金	16,438	0.0	—	—	△ 16,438
合 計	147,608,489	100.0	147,284,251	100.0	△ 324,238

(注1) … 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

(注2) … 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

② 定期貯金残高

(単位:千円、%)

種 類	平成21年度	構成比	平成22年度	構成比	増 減
定期貯金	100,006,262	100.0	104,932,244	100.0	4,925,982
うち固定金利定期 (注1)	99,963,972	100.0	104,893,748	100.0	4,929,776
うち変動金利定期 (注2)	42,289	0.0	38,495	0.0	△ 3,794

(注1) … 固定金利定期貯金は、預入時に満期までの利率が確定する定期貯金です。

(注2) … 変動金利定期貯金は、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金です。

(2) 貸出金に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位:千円、%)

種 類	平成21年度	構成比	平成22年度	構成比	増 減
手形貸付金	791,461	2.7	649,272	2.3	△ 142,189
証書貸付金	27,201,707	94.3	27,696,974	96.0	495,267
当座貸越	546,157	1.9	506,586	1.8	△ 39,571
割引手形	—	—	—	—	—
合 計	28,539,325	100.0	28,852,833	100.0	313,508

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位:千円、%)

種 類	平成21年度	構成比	平成22年度	構成比	増 減
固定金利貸出	17,212,547	58.5	17,857,839	61.7	645,292
変動金利貸出	11,647,200	39.6	10,555,941	36.5	△ 1,091,259
その他(当座貸越等)	559,798	1.9	522,611	1.8	△ 37,187
合 計	29,419,545	100.0	28,936,392	100.0	△ 483,153

③ 貸出金の担保別残高

(単位:千円)

種 類	平成21年度	平成22年度	増 減
貯金・定期積金等	833,803	822,454	△ 11,349
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	4,223	4,911	688
その他担保物	163,808	60,537	△ 103,271
計	1,001,834	887,904	△ 113,930
農業信用基金協会保証	15,407,047	14,694,453	△ 712,594
その他保証	1,246,190	1,598,773	352,583
計	16,653,238	16,293,226	△ 360,012
信用	11,764,472	11,755,261	△ 9,211
合 計	29,419,545	28,936,392	△ 483,153

④債務保証の担保別内訳残高

該当はありません。

⑤貸出金の使途別内訳期末残高

(単位:千円、%)

種 類	平成21年度	構成比	平成22年度	構成比	増 減
設備資金	18,557,863	64.1	18,172,488	62.8	△ 385,375
運転資金	10,861,682	37.5	10,763,904	37.2	△ 97,778
合 計	29,419,545	100.0	28,936,392	100.0	△ 483,153

⑥貸出金の業種別期末残高

(単位:千円、%)

種 類	平成21年度	構成比	平成22年度	構成比	増 減
農業	1,427,253	4.9	1,343,213	4.6	△ 84,040
林業	58,494	0.2	53,705	0.2	△ 4,789
水産業	-	-	-	-	-
製造業	3,396,634	11.5	3,141,903	10.9	△ 254,731
鉱業	112,401	0.4	103,628	0.4	△ 8,773
建設・不動産業	3,918,125	13.3	3,276,402	11.3	△ 641,723
電気・ガス・熱供給・水道業	821,923	2.8	802,224	2.8	△ 19,699
運輸・通信業	937,478	3.2	889,519	3.1	△ 47,959
金融・保険業	2,096,915	7.1	2,055,230	7.1	△ 41,685
卸売・小売・サービス業・飲食業	4,563,796	15.5	4,141,089	14.3	△ 422,707
地方公共団体	5,654,385	19.2	6,075,429	21.0	421,044
その他	6,432,136	21.9	7,054,045	24.4	621,909
合 計	29,419,545	100.0	28,936,392	100.0	△ 483,153

⑦主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:千円)

種 類	平成21年度	平成22年度	増 減
穀作	45,454	30,395	△ 15,059
野菜・園芸	440	220	△ 220
果樹・樹園農業	4,320	3,840	△ 480
工芸作物	100,659	81,556	△ 19,103
養豚・肉牛・酪農	9,227	17,112	7,885
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他農業	510,014	443,758	△ 66,256
農業関連団体等	-	-	-
合 計	670,116	576,883	△ 93,233

(注1) … 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。このため「営農類型別」の合計と「⑥貸出金の業種別残高」の「農業」の残高は、集計方法が異なるため一致しません。なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人に対する貸出金の残高です。

(注2) … 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

(注3) … 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位:千円)

種 類	平成21年度	平成22年度	増 減
プロパー資金	153,815	153,641	△ 174
農業制度資金	516,301	423,241	△ 93,060
農業近代化資金	201,328	166,516	△ 34,812
その他制度資金	314,973	256,725	△ 58,248
合 計	670,116	576,883	△ 93,233

(注1) … プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

(注2) … 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的又は間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

(注3) … その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸出金〕

該当はありません。

⑧リスク管理債権の状況

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	増 減
破綻先債権額	2,955	1,989	△ 966
延滞債権額	757,105	654,242	△ 102,863
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	21,961	-	△ 21,961
合 計	782,021	656,232	△ 125,790

(注) … (破綻先債権)

元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

(延滞債権)

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものをいいます。

(3ヵ月以上延滞債権)

元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻懸念先及び延滞債権に該当しないものをいいます。

(貸出条件緩和債権)

債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位:千円)

債 権 区 分	債権額	保 全 額		
		担保・保証等	引 当	合 計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	593,148	335,646	257,985	593,631
危険債権	63,083	63,083	1,193	64,276
要管理債権	-	-	-	-
小 計	656,232	398,729	259,178	657,907
正常債権	28,312,508			
合 計	28,968,741			

(注) … 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分しています。

(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

(危険債権)

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権です。

(要管理債権)

3ヵ月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金です。

(正常債権)

上記以外の債権です。

⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区 分	平成21年度					平成22年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	104,778	99,069	-	104,778	99,069	99,069	107,461	-	99,069	107,461
個別貸倒引当金	391,174	304,802	3,732	387,442	304,802	304,802	266,126	6,511	298,291	266,126
合 計	495,953	403,872	3,732	492,220	403,872	403,872	373,587	6,511	397,360	373,587

⑫貸出金償却の額

(単位:千円)

項目	平成21年度	平成22年度
貸出金償却額	-	-

(注) … 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺後の数値を記載しています。

(3)内国為替取扱実績

(単位:件、千円)

種類		平成21年度		平成22年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	32,045	149,713	30,095	162,692
	金額	29,816,381	31,626,554	26,319,261	34,673,296
代金取立為替	件数	19	168	25	142
	金額	1,669	30,169	6,600	23,796
雑為替	件数	6,942	5,415	7,039	5,336
	金額	8,415,908	8,267,404	8,882,573	7,376,937
合計	件数	39,006	155,296	37,159	168,170
	金額	38,233,959	39,924,129	35,208,435	42,074,031

(4)有価証券に関する指標

①種類別有価証券平均残高

(単位:千円、%)

種類	平成21年度	構成比	平成22年度	構成比	増減
国債	8,931,975	35.7	6,746,935	31.1	△ 2,185,040
地方債	3,694,549	14.7	5,396,447	24.9	1,701,898
政府保証債	1,362,106	5.4	1,096,255	5.1	△ 265,851
金融債	4,162,010	16.6	2,265,146	10.4	△ 1,896,864
社債	5,586,735	22.3	5,727,079	26.4	140,344
株式	528,967	2.1	246,611	1.1	△ 282,356
受益証券	785,587	3.1	220,012	1.0	△ 565,575
合計	25,051,932	100.0	21,698,487	100.0	△ 3,353,445

②商品有価証券平均残高

該当する取引はありません。

③有価証券残存期間別残高

(単位:千円)

項目	1年以下	1年超～ 3年以下	3年超～ 5年以下	5年超～ 7年以下	7年超～ 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成21年度								
国債	600,529	418,226	1,054,968	1,438,367	3,665,679	609,756	-	7,787,526
地方債	265,400	593,252	770,370	699,508	2,104,218	90,000	-	4,522,750
政府保証債	199,970	201,170	980,451	-	-	-	-	1,381,592
金融債	1,103,545	1,223,679	1,172,512	-	-	-	-	3,499,737
社債	700,879	1,413,923	1,507,656	803,844	1,122,733	83,587	-	5,632,625
株式	-	-	-	-	-	-	361,564	361,564
受益証券	-	-	-	-	-	-	538,738	538,738
平成22年度								
国債	299,732	16,173	510,689	922,975	4,701,590	295,775	-	6,746,935
地方債	100,000	828,901	863,740	205,254	3,313,550	85,000	-	5,396,447
政府保証債	99,963	896,672	-	-	99,619	-	-	1,096,255
金融債	603,640	559,496	1,102,010	-	-	-	-	2,265,146
社債	710,269	1,402,906	1,000,267	1,006,649	1,222,663	384,322	-	5,727,079
株式	-	-	-	-	-	-	246,611	246,611
受益証券	-	-	-	-	-	-	220,012	220,012

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報等

(単位:千円)

保有区分	平成21年度			平成22年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	8,462,795	8,558,120	95,325	9,683,257	9,766,377	83,120
その他	15,179,052	15,261,739	82,686	11,961,156	12,015,230	54,073
合計	23,641,848	23,819,859	178,011	21,644,413	21,781,607	137,193

(注1) … 時価は期末日における市場価格等によっています。なお、売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、理論価格を適用しています。

(注2) … 取得価額は取得原価または償却原価によっています。

(注3) … 売買目的有価証券の保有はありません。

(注4) … 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しています。

(注5) … その他有価証券については時価を貸借対照表価額としています。

② 金銭の信託の時価情報等

該当ありません。

③ 金融先物取引等、金融デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位:千円)

種類	平成21年度		平成22年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
終身共済	23,348,600	235,035,588	11,973,840	234,489,236
定期生命共済	830,000	4,104,100	348,000	3,917,100
養老生命共済	12,482,301	189,371,366	3,947,909	175,588,490
こども共済	1,484,500	19,938,300	741,132	20,098,232
医療共済	1,028,400	3,193,750	1,178,800	4,223,450
がん共済	144,000	470,000	38,000	497,500
定期医療共済	244,600	1,502,100	2,400	1,386,300
年金共済計	-	5,276,199	-	4,880,200
建物更生共済	11,984,910	259,555,223	9,257,440	251,100,827
合計	50,062,812	698,508,327	26,746,390	676,083,103

(注) … 金額は保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は吹かされた定期特約金額)を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位:千円)

種類	平成21年度	平成22年度
	保有契約高	保有契約高
医療共済	2,387	10,044
がん共済	4,700	4,975
定期医療共済	8,320	8,003
合計	15,407	23,022

(注) … 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 年金共済の年金保有高

(単位:千円)

種類	平成21年度		平成22年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
年金開始前	83,269	2,026,280	38,720	1,875,517
年金開始後	-	1,526,730	-	1,595,221
合計	83,269	3,553,011	38,720	3,470,739

(注) … 金額は、年金年額(利率変動型年金にあつては、最低保証年金額)を表示しています。

(4)短期共済新契約高

(単位:件、千円)

種 類	平成21年度		平成22年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火災共済	21,567,330	21,799	22,168,220	22,954
自動車共済		866,015		867,155
傷害共済	130,297,500	43,129	124,290,000	41,402
定額定期生命共済	16,000	86	16,000	86
賠償責任共済		699		601
自賠責共済		222,113		220,990
合 計		1,153,843		1,153,190

(注1) … 金額は、保障金額を表示しています。

(注2) … 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業・生活その他事業取扱実績

①生産資材取扱実績

(単位:千円、%)

種 類	平成21年度	構成比	平成22年度	構成比
肥料	493,305	18.6	462,913	22.0
農薬	250,928	9.5	248,769	11.8
飼料	48,641	1.8	42,810	2.0
農業機械	557,446	21.0	433,771	20.6
自動車	456,813	17.2	478,352	22.8
燃料	401,254	15.1	-	-
その他生産資材	442,748	16.7	435,989	20.7
合 計	2,651,139	100.0	2,102,606	100.0

②生活資材取扱実績

(単位:千円、%)

種 類	平成21年度	構成比	平成22年度	構成比
食品	212,107	27.8	181,281	24.3
耐久消費財	33,325	4.4	30,185	4.0
日用保健雑貨	163,498	21.4	186,211	24.9
家庭燃料	354,365	46.4	349,201	46.8
合 計	763,296	100.0	746,880	100.0

③販売品取扱実績

(単位:千円、%)

種 類	平成21年度	構成比	平成22年度	構成比
米	1,810,650	49.8	1,679,761	47.2
麦・豆・雑穀	158,362	4.4	167,307	4.7
野菜	320,421	8.8	358,676	10.1
茶	496,915	13.7	444,777	12.5
畜産物	631,268	17.3	656,161	18.5
その他	220,915	6.1	249,087	7.0
合 計	3,638,533	100.0	3,555,772	100.0

④農業倉庫取扱実績

(単位:千円)

種 類	平成21年度	平成22年度	
収益	保管料	29,534	29,781
	その他の収益	6,390	6,639
	合 計	35,924	36,420
費用	倉庫材料費	207	353
	倉庫電力費	2,885	2,793
	その他の費用	14	5
合 計	3,108	3,153	

⑤加工事業取扱実績

(単位:千円)

種 類	平成21年度	平成22年度
製茶	2,458	1,614
再製茶	155,476	158,241
精米	217,699	195,803
合 計	375,633	355,658

⑥利用事業取扱実績

(単位:千円)

種 類	平成21年度	平成22年度
育苗	158,121	155,988
カントリーエレベーター	129,685	122,732
ライスセンター	18,799	18,489
観光	23,440	20,500
葬祭	388,673	407,038
その他	57,121	52,594
合 計	775,842	777,343

4. 指導事業

(単位:千円)

種 類	平成21年度	平成22年度	
収入	賦課金	6,985	6,889
	指導事業補助金	81,054	8,272
	実費収入	26,828	27,641
	その他	11,135	15,389
	合 計	126,004	58,193
支出	改善指導費	105,786	33,668
	広報活動費	19,567	19,408
	組織指導費	5,481	5,428
	その他	7,164	7,705
	合 計	138,000	66,211

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位: %)

項目	平成21年度	平成22年度	増減
総資産経常利益率 (注1)	0.02	0.07	0.05
資本経常利益率 (注2)	0.60	1.58	0.98
総資産当期純利益率 (注3)	0.04	0.10	0.06
資本当期純利益率 (注4)	1.00	2.33	1.33

(注1) … 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

(注2) … 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100

(注3) … 総資産当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返りを除く) 平均残高 × 100

(注4) … 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

2. 貯貸率・貯証率

(単位: %)

区分	平成21年度	平成22年度	増減	
貯貸率 (注1)	期末	20.15	18.98	△ 1.17
	期中平均	19.39	19.58	0.19
貯証率 (注2)	期末	16.25	14.23	△ 2.02
	期中平均	17.02	14.73	△ 2.29

(注1) … 貯貸率 (期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100、貯貸率 (期中平均) = 貸出金残高平均残高 / 貯金平均残高 × 100

(注2) … 貯証率 (期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100、貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位: 千円、%)

項目	平成21年度	平成22年度
基本的項目(A)	7,332,869	7,468,419
出資金	2,434,490	2,421,380
(うち後配出資金)	—	—
回転出資金	—	—
再評価積立金	—	—
資本準備金	112,280	112,280
利益準備金	1,254,868	1,294,868
任意積立金	3,504,318	3,615,295
次期繰越剰余金	41,056	40,585
処分未済持分	△ 14,145	△ 15,990
その他有価証券評価差損	—	—
営業権相当額	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—
補完的項目(B)	100,009	107,461
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	100,009	107,461
負債性資本調達手段等	—	—
負債性資本調達手段	—	—
期限付劣後債務	—	—
補完的項目不算入額	—	—
自己資本総額(C) = (A) + (B)	7,432,878	7,575,880
控除項目(D)	—	—
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	—	—
控除項目不算入額	—	—
自己資本額(E) = (C) - (D)	7,432,878	7,575,880
リスク・アセット等計(F)	46,142,416	47,395,014
資産(オン・バランス)項目	38,836,846	40,457,413
オフ・バランス取引等項目	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	7,305,569	6,937,601
基本的項目比率 (A)/(F)	15.89%	15.75%
自己資本比率 (E)/(F)	16.10%	15.98%

(注1) … 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

(注2) … 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。

(注3) … 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

区 分	平成21年度			平成22年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額	所要自己資本 額	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額	所要自己資本 額
		a	b=a×4%		a	b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	7,658,000	—	—	6,628,248	—	—
我が国の地方公共団体向け	10,175,599	—	—	11,465,171	—	—
地方公共団体金融機構向け	378,549	9,998	399	399,829	20,000	800
我が国の政府関係機関向け	1,886,383	80,184	3,207	1,787,016	90,181	3,607
地方三公社向け	99,972	19,994	799	400,925	60,163	2,406
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	103,908,952	22,718,423	908,736	110,554,473	24,128,068	965,122
法人等向け	4,309,987	2,371,143	94,845	3,870,406	2,173,761	86,950
中小企業等向け及び個人向け	954,718	283,715	11,348	799,493	200,630	8,025
抵当権付住宅ローン	2,322,000	785,596	31,423	2,130,898	717,827	28,713
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
3か月以上延滞等	516,080	174,554	6,982	139,825	53,025	2,121
信用保証協会等保証付	15,424,754	1,517,187	60,687	14,711,245	1,447,380	57,895
共済約款貸付	903,407	—	—	922,767	—	—
出資等	3,969,534	3,968,594	158,743	3,901,620	3,901,407	156,056
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	525,439	213,929	8,557	220,012	143,342	5,733
証券化	—	—	—	—	—	—
上記以外	7,381,415	6,693,523	267,740	8,212,234	7,521,623	300,864
合 計	160,414,758	38,836,846	1,553,473	166,144,170	40,457,413	1,618,296
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
< 基礎的手法 >	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	7,305,569		292,222	6,937,601		277,504
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	46,142,416		1,845,696	47,395,014		1,895,800

(注1) … 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

(注2) … 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

(注3) … 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーです。

(注4) … 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

(注5) … 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

(注6) … 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

< オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法) >

(粗利益(正の値の場合に限る)×15%)の直近3年間の合計額

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数 ÷ 8%

3. 信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー(業種別、残存期間別)及び3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:千円)

区 分	平成21年度					平成22年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高				3か月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高				3か月以上延滞エクスポージャー	
	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ			うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ			
法人	農業	184,963	179,963	—	—	355	161,082	156,082	—	—	1,067
	林業	85	—	—	—	—	85	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	1,307,758	382,145	594,567	—	292,245	1,056,950	366,820	494,744	—	—
	飲業	9,006	—	—	—	—	4,992	—	—	—	—
	建設・不動産業	109,972	10,000	99,972	—	—	410,940	10,000	400,940	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,279,040	487,219	613,997	—	30,653	1,077,655	496,220	411,583	—	28,653
	運輸・通信業	1,897,511	163,873	1,697,917	—	—	2,067,593	141,179	1,897,547	—	—
	金融・保険業	107,593,072	1,818,701	6,543,172	—	—	113,606,351	1,818,262	5,258,308	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,652,139	438,727	900,120	—	—	1,271,342	357,414	601,276	—	—
	日本国政府・地方公共団体	17,960,246	5,787,372	12,172,874	—	—	18,191,991	6,179,740	12,012,251	—	—
	上記以外	1,250,377	649,803	—	—	9,065	1,618,175	618,047	—	—	3,233
個人	20,442,155	19,537,852	—	—	183,760	19,750,605	18,827,056	—	—	106,871	
その他	6,728,430	—	—	—	—	6,926,404	—	—	—	—	
業種別残高計	160,414,758	29,455,659	22,622,621	—	516,080	166,144,170	28,970,824	21,076,651	—	139,825	
残存期間別残高計	1年以下	100,838,663	1,244,883	2,867,189	—	—	102,049,089	1,856,308	1,814,224	—	—
	1年超3年以下	5,046,048	1,294,635	3,751,412	—	—	10,736,121	1,050,355	3,685,759	—	—
	3年超5年以下	6,568,928	1,075,374	5,493,554	—	—	4,691,561	1,210,567	3,480,994	—	—
	5年超7年以下	4,289,778	1,381,411	2,908,366	—	—	3,818,628	1,715,400	2,103,227	—	—
	7年超10年以下	10,582,539	3,854,532	6,728,006	—	—	13,609,096	4,382,976	9,226,120	—	—
	10年超	20,222,632	19,348,540	874,092	—	—	18,648,104	17,881,779	766,324	—	—
	期限の定めのないもの	12,866,168	1,256,281	—	—	—	12,591,568	873,437	—	—	—
残存期間別残高計	160,414,758	29,455,659	22,622,621	—	—	166,144,170	28,970,824	21,076,651	—	—	

- (注1) … 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- (注2) … 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- (注3) … 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- (注4) … 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- (注5) … 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
- (注6) … 当JAは国内の限定された区域で事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区 分	平成21年度					平成22年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	104,778	99,069	—	104,778	99,069	99,069	107,461	—	99,069	107,461
個別貸倒引当金	392,064	305,743	3,732	388,331	305,743	305,743	266,384	6,511	299,232	266,384
合 計	496,842	404,812	3,732	493,109	404,812	404,812	373,845	6,511	398,301	373,845

(注) … 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:千円)

区 分	平成21年度						平成22年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
法人	農業	839	850	—	839	850	—	850	—	—	850	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	195,699	184,330	—	195,699	184,330	—	184,330	179,120	—	184,330	179,120	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	22,748	21,019	—	22,748	21,019	—	21,019	20,653	—	21,019	20,653	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	50	90	—	50	90	—	90	257	—	90	257	—
上記以外	46,564	8,351	—	46,564	8,351	—	8,351	6,167	6,511	1,840	6,167	—	
個人	126,163	91,101	3,732	122,431	91,101	3,728	91,101	60,185	—	91,101	60,185	—	
業種別合計	392,064	305,743	3,732	388,331	305,743	3,728	305,743	266,384	6,511	299,230	266,384	—	

(注) … 当JAは国内の限定された区域で事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位:千円)

区 分	平成21年度			平成22年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	—	22,093,873	22,093,873	—	21,933,848	21,933,848
	リスク・ウェイト10%	—	16,073,694	16,073,694	—	15,575,618	15,575,618
	リスク・ウェイト20%	1,510,446	101,641,833	103,152,279	1,107,210	108,348,870	109,456,080
	リスク・ウェイト35%	—	2,244,562	2,244,562	—	2,050,935	2,050,935
	リスク・ウェイト50%	1,200,973	400,690	1,601,663	1,002,010	74,467	1,076,477
	リスク・ウェイト75%	—	378,287	378,287	—	265,433	265,433
	リスク・ウェイト100%	9,760	14,809,439	14,819,199	9,760	15,768,197	15,777,957
	リスク・ウェイト150%	—	51,198	51,198	—	7,817	7,817
その他	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除額	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,721,179	157,693,578	160,414,758	2,118,980	164,025,189	166,144,170	

(注) … 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、各付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

区分	平成21年度			平成22年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	-	278,563	-	-	199,824	-
我が国の政府関係機関向け	-	1,084,538	-	-	885,202	-
地方三公社向け	-	-	-	-	100,108	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	95,277	-	-	109,096	-	-
中小企業等向け及び個人向け	178,725	-	-	158,846	5,217	-
抵当権住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
3ヵ月以上延滞等	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
上記以外	107,282	-	-	94,041	-	-
合計	381,285	1,363,102	-	361,984	1,190,352	-

(注1) … 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

(注2) … 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

(注3) … 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

- (注4) … 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・左記以外(固定資産等)が含まれます。
- (注5) … 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用自由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

①出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的な運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに資金運用会議を定期的に行い、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

②出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:千円)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	361,564	361,564	246,611	246,611
非 上 場	3,609,685	3,609,685	3,656,677	3,656,677
合 計	3,971,250	3,971,250	3,903,288	3,903,288

③出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:千円)

平成21年度			平成22年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
26,998	15,544	64,017	6,733	25,688	10,892

④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:千円)

平成21年度		平成22年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
1,715	46,112	1,668	53,231

⑤貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:千円)

平成21年度		平成22年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

8. 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2.0%変動した時(ただし0%を下限)に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

算出した金利リスク量は経営層に報告するとともに、四半期ごとに理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 1,182	△ 1,284

VI 連結情報 ・グループの概況

(1) グループの事業系統図

JAこうかのグループは、当JA、子会社2社、関連会社2社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は2社であり、関連会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



(注)… 関連会社(有)アグリ甲賀については、平成22年度の純利益及び剰余金から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(2) 子会社等の状況

(単位:千円、%)

名称	(株)初穂	(株)JAゆうハート	甲賀協同ガス(株)	(有)アグリ甲賀
事業の内容	給食弁当等の調理販売	介護福祉事業・人材派遣業	ガスの供給	農産物生産加工・農作業受託
主たる営業所または事務所の所在地	甲賀市水口町古城ヶ丘5-28	甲賀市水口町水口6111-1	甲賀市水口町ひのきが丘12	湖南市夏見56-1
設立年月日	昭和48年2月19日	昭和44年10月6日	昭和43年10月1日	平成8年1月11日
資本金	30,000	30,000	210,000	6,000
当JAの議決権比率	99.6	100.0	39.4	33.3
当JA及び他の子会社等の議決権比率	99.6	100.0	50.5 (注)	33.3

(注)… 甲賀協同ガス株式会社の議決権比率は、当組合(39.4%)とJA全農しが(11.1%)との合計値です。

(3) 連結事業概況(平成22年度)

平成22年度の当連結グループの決算は、(株)初穂、(株)JAゆうハートの2社を連結し、甲賀協同ガス(株)については持分法を適用しております。連結決算の内容は、連結経常収益8,205百万円、連結当期剰余金321百万円、連結純資産8,256百万円、連結総資産166,564百万円で、連結自己資本比率は17.3%となりました。

- (株)初穂 : 当期(第38期)決算において20百万円(前年比149%)の当期純利益を計上しております。
- (株)JAゆうハート : 当期(第42期)決算において11百万円(前年比117%)の当期純利益を計上しております。
- 甲賀協同ガス(株) : 当期(第43期)決算において43百万円(前年比114%)の当期純利益を計上しております。

(4) 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

(単位:百万円、%)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
連結経常収益(事業収益)	9,908	10,143	9,814	8,963	8,205
信用事業収益	1,735	2,005	1,993	1,876	1,759
共済事業収益	1,316	1,246	1,240	1,209	1,115
農業関連事業収益	4,555	4,781	4,570	3,889	3,347
その他の事業収益	2,302	2,111	2,011	1,989	1,982
連結経常利益	259	△ 292	151	89	181
連結当期剰余金	157	△ 428	151	87	321
連結純資産額	8,040	7,342	7,460	7,993	8,256
連結総資産額	157,454	161,002	159,656	160,766	166,564
連結自己資本比率(%)	19.2	17.9	18.2	17.2	17.3

(注)… 平成18年度からは新BIS規制の国際基準導入により、オペレーショナルリスク等が導入され、自己資本比率計算方式を変更しています。

(5) 連結貸借対照表

(単位:千円)

(資産の部)			(負債の部)		
科 目	平成21年度	平成22年度	科 目	平成21年度	平成22年度
	(平成22年3月31日)	(平成23年3月31日)		(平成22年3月31日)	(平成23年3月31日)
1.信用事業資産	150,224,678	155,489,191	1.信用事業負債	146,945,205	153,089,090
(1)現金	564,166	571,378	(1)貯金	145,826,945	152,238,151
(2)預金	96,712,077	104,420,005	(2)借入金	314,973	256,725
(3)有価証券	23,724,534	21,698,487	(3)その他の信用事業負債	803,286	594,213
(4)貸出金	29,419,545	28,936,392	2.共済事業負債	2,814,579	2,074,138
(5)その他の信用事業資産	189,511	223,589	(1)共済借入金	862,257	898,397
(6)貸倒引当金	△ 385,157	△ 360,662	(2)共済資金	1,425,330	684,716
2.共済事業資産	904,309	923,834	(3)共済未払利息	13,424	13,167
(1)共済貸付金	888,696	909,285	(4)未経過共済付加収入	506,988	474,641
(2)共済未収利息	14,711	13,482	(5)共済未払費用	6,573	3,122
(3)その他の共済事業資産	971	1,082	(6)その他の共済事業負債	5	93
(4)その他の共済事業資産	△ 69	△ 15	3.経済事業負債	638,923	766,051
3.経済事業資産	1,439,632	1,872,246	(1)経済事業未払金	416,052	553,664
(1)受取手形	12,682	5,119	(2)受託販売債務	117,519	97,917
(2)経済事業未収金	623,896	607,919	(3)その他の経済事業負債	105,352	114,469
(3)受託販売債権	323,447	751,337	4.設備借入金	750	-
(4)棚卸資産	389,606	393,366	5.雑負債	834,482	834,403
(5)その他の経済事業資産	109,088	127,648	6.諸引当金	1,538,844	1,544,397
(6)貸倒引当金	△ 19,088	△ 13,143	(1)賞与引当金	72,681	70,840
4.雑資産	165,175	179,143	(2)退職給与引当金	1,440,191	1,438,895
(1)雑資産	165,175	179,181	(3)役員退職慰労引当金	25,970	34,661
(2)貸倒引当金	-	△ 37	負債の部合計	152,772,784	158,308,081
5.固定資産	3,790,757	3,664,808			
(1)有形固定資産	3,701,071	3,567,499			
建物	4,574,914	4,611,529			
機械装置	2,564,009	2,657,082			
土地	1,398,318	1,392,276			
その他の有形固定資産	3,022,320	3,103,589			
減価償却累計額	△ 7,858,491	△ 8,196,977			
(2)無形固定資産	89,686	97,308			
6.外部出資	3,826,544	3,979,638			
(1)外部出資	3,827,484	3,979,896			
系統外部出資	3,220,631	3,267,623			
系統外外部出資	174,664	174,664			
子会社等出資	432,188	537,609			
(2)外部出資等損失引当金	△ 940	△ 257			
7.繰延税金資産	414,899	455,318			
8.繰延資産	215	214			
資産の部合計	160,766,212	166,564,395			
			1.組合員資本	7,935,026	8,217,621
			(1)出資金	2,434,490	2,421,380
			(2)資本準備金	112,280	112,280
			(3)利益剰余金	5,402,855	5,700,405
			(4)処分未済持分	△ 14,145	△ 15,990
			(5)子会社の所有するJA出資金	△ 455	△ 455
			2.評価・換算差額等	57,218	37,418
			(1)その他有価証券評価差額	57,218	37,418
			3.少数株主持分	1,182	1,274
			純資産の部合計	7,993,427	8,256,314
			負債及び純資産の部合計	160,766,212	166,564,395

(6)連結損益計算書

各年 自4月1日～至3月31日

(単位:千円)

科 目	平成21年度	平成22年度	科 目	平成21年度	平成22年度
1. 事業総利益	3,901,448	3,787,514	(13) 利用事業収益	1,046,726	1,014,183
(1) 信用事業収益	1,876,408	1,759,494	(14) 利用事業費用	416,381	440,344
資金運用収益	1,760,711	1,489,292	利用事業総利益	630,345	573,838
(うち預金利息)	(849,792)	(634,393)	(15) 宅地等供給事業収益	118,657	159,170
(うち有価証券利息配当金)	(298,380)	(253,088)	(16) 宅地等供給事業費用	81,829	120,111
(うち貸出金利息)	(612,536)	(596,434)	宅地等供給事業総利益	36,827	39,059
(うちその他受入利息)	(2)	(5,376)	(17) その他事業収益	303,936	11,164
役務取引等収益	39,531	39,428	(18) その他事業費用	264,750	4,796
その他事業直接収益	34,800	132,691	その他事業総利益	39,185	6,368
その他経常収益	41,365	98,082	(19) 指導事業収入	126,004	58,193
(2) 信用事業費用	615,779	501,261	(20) 指導事業支出	137,637	66,106
資金調達費用	378,727	275,124	指導事業収支差額	△ 11,632	△ 7,913
(うち貯金利息)	(352,207)	(250,217)	2. 事業管理費	3,901,118	3,683,773
(うち給付補填備金繰入)	(13,660)	(13,660)	人件費	2,531,093	2,416,804
(うち借入金利息)	(10,109)	(7,468)	業務費	563,132	518,920
(うちその他支払利息)	(2,750)	(3,778)	諸税負担金	126,191	123,729
役務取引等費用	6,420	6,515	施設費	655,665	612,216
その他事業直接費用	74,586	102,182	その他事業管理費	25,036	12,102
その他経常費用	156,044	117,437	事業利益	329	103,740
信用事業総利益	1,260,628	1,268,232	3. 事業外収益	108,188	114,404
(3) 共済事業収益	1,209,450	1,115,920	受取雑利息	6,467	4,645
共済付加収入	1,151,429	1,066,790	受取出資配当金	34,524	34,736
共済貸付金利息	29,094	29,833	賃貸料	22,635	22,391
その他の収益	28,926	19,296	雑収入	29,663	35,624
(4) 共済事業費用	107,750	92,327	持分法による投資益	14,897	17,007
共済借入金利息	28,035	29,619	4. 事業外費用	18,898	36,709
共済推進費	56,763	49,761	支払雑利息	7,918	7,700
その他の費用	22,950	12,946	貸倒損失	105	-
共済事業総利益	1,101,699	1,023,592	寄付金	664	628
(5) 購買事業収益	3,529,336	3,319,548	雑損失	10,209	28,381
購買品供給高	3,378,743	3,163,326	(うち貸倒引当金繰入)	(453)	(37)
修理サービス料	62,296	54,439	経常利益	89,620	181,435
その他の収益	88,297	101,782	5. 特別利益	119,227	185,477
(6) 購買事業費用	2,945,220	2,675,908	固定資産処分益	98	6,425
購買品供給原価	2,898,244	2,634,724	一般補助金	-	840
購買品供給費	9,981	7,212	貸倒引当金戻入益	88,531	26,033
その他の費用	36,994	33,971	償却債権取立益	25,735	42,556
(うち貸倒引当金繰入額)	-	(△ 10)	その他の特別利益	4,862	109,622
(うち貸倒損失)	-	(0)	6. 特別損失	33,973	24,912
購買事業総利益	584,116	643,639	固定資産処分損	13,085	9,227
(7) 販売事業収益	340,987	375,415	固定資産圧縮損	159	490
販売品販売高	186,306	220,316	その他の特別損失	20,728	15,195
販売手数料	142,648	143,603	税引前当期純利益	174,874	342,000
その他の収益	12,032	11,495	法人税、住民税及び事業税	50,610	55,190
(8) 販売事業費用	172,175	205,068	過年度法人税、住民税及び事業税	△ 32,156	△ 4,017
販売品受入高	165,563	196,612	法人税等調整額	68,625	△ 30,992
販売費	3,846	3,460	少数株主利益	51	76
その他の費用	2,765	4,995	当期剰余金	87,743	321,742
(うち貸倒引当金繰入額)	-	(2,164)	前期繰越剰余金	118,128	131,690
販売事業総利益	168,811	170,347	目的積立金取崩額	69,497	-
(9) 農業倉庫事業収益	35,924	36,420	当期末処分剰余金	275,368	453,432
(10) 農業倉庫事業費用	3,108	3,153			
農業倉庫事業総利益	32,816	33,267			
(11) 加工事業収益	375,633	355,613			
(12) 加工事業費用	316,986	308,532			
加工事業総利益	58,647	47,080			

(7)連結注記表

I. 連結の範囲に関する事項（甲賀農業協同組合が議決権の50%以上を保有する法人）

- (1) 連結される子会社・子法人等 … 2社
 - ① (株)初穂
 - ② (株)JAゆうハート
- (2) 非連結子会社・子法人等 … なし

II. 持分法の適用に関する事項（甲賀農業協同組合が議決権の20%以上50%未満を保有する法人）

- (1) 持分法適用の関連会社 等 … 1社
甲賀協同ガス(株)
- (2) 持分法非適用の関連会社 等 … 1社
(有)アグリ甲賀

持分法非適用の関連会社等は、当年度純損益（持分に見合う額）および剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いています。

III. 連結される子会社・子法人等の事業年度等に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等の決算日は次の通りです。
 - ① (株)初穂 … 1月末日
 - ② (株)JAゆうハート … 3月末日
- (2) 連結される子会社・子法人等は、それぞれの決算日と連結決算日(3月末日)の差異が3ヵ月を超えないため、それぞれの当該決算日の財務により連結しています。
連結決算日と上記の決算日等の間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。

IV. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券 … 移動平均法に基づく償却原価法により評価しています。
 - ② その他の有価証券 … 市場価格のあるものについては、移動平均法に基づき連結決算日の時価で評価しており、市場価格のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により評価しています。なおその他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
該当事項はありません。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
該当事項はありません。
- (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 購買品 … 数量管理商品については最終仕入原価法、売価管理商品については売価還元法に基づく原価法により評価しています。
 - ② 宅建土地 … 個別法に基づく原価法により評価しています。
 - ③ 上記以外の棚卸資産 … 最終仕入原価法に基づく原価法により評価しています。
- (5) 固定資産の減価償却の方法は、法人税法の規定に基づき、次の通り償却しています。
 - ① 建物 … 定額法を採用し、税法基準の償却率により償却しています。但し平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法を採用し、税法基準の償却率により償却しています。
 - ② 上記以外の有形固定資産 … 定率法を採用し、税法基準の償却率により償却しています。
 - ③ 無形固定資産 … 定額法を採用し、税法基準の償却率により償却しています。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
 - ① 資産の自己査定結果を踏まえ、資産の償却・引当基準の定めるところに従って計上しています。
 - ② 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。破綻懸念先に係る債権については、債権額から担保・保証による処分可能見込額を控除し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。
 - ③ 上記以外の債権については、貸倒実績率に基づいて予想損失額を見積って計上しています。但し(株)初穂については、税法基準により引当金を計上していますが、金額的に連結財務諸表に重要な影響を与えないため、処理方法の統一はしていません。

(7) 退職給付引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金については、将来の職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しています。
- ② 過去勤務債務の処理年数は2年とし、当該期間均等額をもって処理しています。
- ③ 数理計算上の差異の処理年数は12年とし、定率法で償却しています。

(8) リース取引に係る会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

V. 連結される子会社・子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社・子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

VI. 連結調整勘定の償却

該当事項はありません。

VII. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

VIII. 連結決算修正仕訳の内容

(1) 会計基準の統一

- ① 退職給付会計 … (株)初穂については簡便法による算出・計上を見合わせています。
- ② 税効果会計 … (株)Aゆうハートについては、計算対象額がありません。

(2) 開始仕訳

- ① 甲賀農業協同組合の外部出資と、子会社の資本金を消去しています。
- ② 期首の棚卸資産の内、甲賀農業協同組合と子会社の取引に係るものを消去しています。
- ③ 期首の貸倒引当金の内、甲賀農業協同組合と子会社との債権・債務に係るものを消去しています。
- (3) 甲賀農業協同組合と子会社間の年間の取引額を消去しています。
- (4) 甲賀農業協同組合と子会社間の連結決算日の債権・債務を消去しています。
- (5) 棚卸資産・有形固定資産に含まれる未実現利益を消去しています。
- (6) (株)初穂の当期純利益の少数株主持分の按分処理をしています。

IX. 関連会社の持分法による連結決算修正仕訳の内容

甲賀協同ガス(株)については関連会社となるため、持分法により連結決算処理をしています。

- (1) 関連会社の連結剰余金の内、甲賀農業協同組合の持分を振替えています。
- (2) 関連会社の甲賀農業協同組合に対する株主配当金を消去しています。
- (3) 関連会社の当期純利益の内、甲賀農業協同組合の持分を計上しています。
- (4) 関連会社と甲賀農業協同組合の未実現利益は、該当がありません。

(8) 連結剰余金計算書

(単位:千円、%)

科 目	平成21年度	平成22年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	112,280	112,280
2 資本剰余金増加高	0	0
3 資本剰余金減少高	0	0
4 資本剰余金期末残高	112,280	112,280
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	5,351,610	5,402,855
2 利益剰余金増加高	87,743	321,742
当期剰余金	87,743	321,742
3 利益剰余金減少高	36,498	24,192
配当金	36,498	24,192
4 利益剰余金期末残高	5,402,855	5,700,405

(9) 連結ベースのリスク管理債権の状況

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	増 減
破綻先債権額	2,955	1,989	△ 966
延滞債権額	757,105	654,242	△ 102,863
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	0
貸出条件緩和債権額	21,961	-	△ 21,961
合 計	782,021	656,232	△ 125,790

(注)…(破綻先債権)

元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

(延滞債権)

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の貸出金をいいます。

(3ヵ月以上延滞債権)

元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻懸念先及び延滞債権に該当しないものをいいます。

(貸出条件緩和債権)

債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(10) 連結ベースの主要な経営指標

(単位:百万円)

事業区分	項 目	平成21年度	平成22年度
信用事業	事業収益	1,876	1,759
	経常利益	76	109
	資産の額	150,225	155,489
共済事業	事業収益	1,209	1,115
	経常利益	355	305
	資産の額	904	923
農業関連事業	事業収益	3,889	3,347
	経常利益	△ 212	△ 139
	資産の額	1,117	1,381
その他の事業	事業収益	1,989	1,982
	経常利益	△ 130	△ 93
	資産の額	8,520	8,771
合 計	事業収益	8,963	8,205
	経常利益	89	181
	資産の額	160,766	166,564

(注1)… 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

(注2)… 農業関連事業の資産の額は、経済事業資産の額を生産資材供給高の割合で按分した金額を表示しています。

・ 連結自己資本の充実の状況

当連結グループでは適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

連結自己資本は、組合員の皆さまの普通出資によるものです。普通出資による資本調達額は、2,421,380千円(前年度2,434,035千円)です。

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:千円)		
項 目	平成21年度	平成22年度
基本的項目(A)	7,936,208	8,219,350
出資金	2,434,035	2,421,380
(うち後配出資金)	-	-
回転出資金	-	-
再評価積立金	-	-
資本準備金	112,280	112,280
連結剰余金	5,402,855	5,700,405
少数株主持分	1,182	1,274
処分未済持分	△ 14,145	△ 15,990
その他有価証券評価差損	-	-
営業権相当額	-	-
連結調整勘定相当額	-	-
補充的項目(B)	100,452	107,732
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
一般貸倒引当金	100,452	107,732
負債性資本調達手段等	-	-
負債性資本調達手段	-	-
期限付劣後債務	-	-
補充的項目不算入額	-	-
自己資本総額(C) = (A) + (B)	8,036,662	8,327,083
控除項目(D)	-	-
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	-	-
期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	-	-
連結の範囲に含まれない金融子会社及び金融業務を営む子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	-	-
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジットデリバティブの免責額に係る控除額	-	-
基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	-	-
控除項目不算入額	-	-
自己資本額(E) = (C) - (D)	8,036,661	8,327,083
リスク・アセット等計(F)	46,535,874	47,925,862
資産(オン・バランス)項目	38,966,603	40,596,139
オフ・バランス取引等項目	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	7,569,272	7,329,822
基本的項目比率 (A)/(F)	17.05%	17.15%
連結自己資本比率 (E)/(F)	17.26%	17.37%

(注1) … 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

(注2) … 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

区 分	平成21年度			平成22年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額	所要自己資本 額	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額	所要自己資本 額
		a	b=a×4%		a	b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	7,658,000	—	—	6,628,248	—	—
我が国の地方公共団体向け	10,175,559	—	—	11,465,171	—	—
地方公共団体金融機関向け	378,549	9,998	399	399,829	20,000	800
我が国の政府関係機関向け	1,886,383	80,184	3,207	1,787,016	90,181	3,607
地方三公社向け	99,972	19,994	799	400,925	60,163	2,406
金融機関及び第一種金融商品取引業者社向け	104,126,058	22,761,844	910,473	110,624,629	24,143,333	965,733
法人等向け	4,309,987	2,371,143	94,845	3,870,406	2,173,761	86,950
中小企業等向け及び個人向け	954,718	283,715	11,348	799,493	200,630	8,025
抵当権付住宅ローン	2,322,000	785,596	31,423	2,130,898	717,827	28,713
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
3ヵ月以上延滞等	516,080	174,554	6,982	139,825	53,025	2,121
信用保証協会等保証付	15,424,754	1,517,187	60,687	14,711,245	1,447,380	57,895
共済約款貸付	903,407	—	—	922,767	—	—
出資等	3,909,644	3,908,704	156,348	4,224,839	4,224,839	168,993
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	525,439	213,929	8,557	220,012	143,342	5,733
証券化	—	—	—	—	—	—
上記以外	7,527,967	6,839,749	273,589	8,416,271	7,725,649	305,685
合 計	160,718,525	38,966,603	1,558,664	166,741,581	41,000,135	1,636,664
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
<基礎的手法>	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	7,569,271		302,770	7,329,822		293,192
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	46,535,874		1,861,435	47,925,962		1,917,038

(注1) … 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

(注2) … 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

(注3) … 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーです。

(注4) … 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

(注5) … 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

(注6) … 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{(粗利益(正の値の場合に限る)×15%)の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

①リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P18～)をご参照ください。

②標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

- (イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③信用リスクに関するエクスポージャー(業種別、残存期間別)及び3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:千円)

区 分	平成21年度						平成22年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高					3か月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高				3か月以上延滞エクスポージャー
	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ				うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ		
法人	農業	184,963	179,963	—	—	355	161,082	156,082	—	—	1,067
	林業	85	—	—	—	—	85	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	1,307,758	382,145	594,567	—	292,245	1,056,950	366,820	494,744	—	—
	鉱業	9,006	—	—	—	—	4,992	—	—	—	—
	建設・不動産業	109,972	10,000	99,972	—	—	410,940	10,000	400,940	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,279,040	487,219	613,997	—	30,653	1,077,655	496,220	411,583	—	28,653
	運輸・通信業	1,897,511	163,873	1,697,917	—	—	2,067,593	141,179	1,897,547	—	—
	金融・保険業	107,593,072	1,818,701	6,543,172	—	—	113,606,351	1,818,262	5,258,308	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,592,249	438,727	900,120	—	—	1,211,452	357,414	601,276	—	—
	日本国政府・地方公共団体	17,960,246	5,787,372	12,172,874	—	—	18,191,991	6,179,740	12,012,251	—	—
上記以外	1,250,377	649,803	—	—	9,065	1,678,065	618,047	—	—	3,233	
個人	20,442,155	19,537,852	—	—	183,760	19,750,605	18,827,056	—	—	106,871	
その他	7,092,091	—	—	—	—	7,523,816	—	—	—	—	
業種別残高計	160,718,525	29,455,659	22,622,621	—	516,080	166,741,581	28,970,824	21,076,651	—	139,825	
残存期間別残高計	1年以下	100,838,663	1,244,883	2,867,189	—	—	102,049,089	1,856,308	1,814,224	—	—
	1年超3年以下	5,046,048	1,294,635	3,751,412	—	—	10,736,121	1,050,355	3,685,759	—	—
	3年超5年以下	6,568,928	1,075,374	5,493,554	—	—	4,691,561	1,210,567	3,480,994	—	—
	5年超7年以下	4,289,778	1,381,411	2,908,366	—	—	3,818,628	1,715,400	2,103,227	—	—
	7年超10年以下	10,582,539	3,854,532	6,728,006	—	—	13,609,096	4,382,976	9,226,120	—	—
	10年超	20,222,632	19,348,540	874,092	—	—	18,648,104	17,881,779	766,324	—	—
	期限の定めのないもの	13,169,937	1,256,281	—	—	—	13,188,980	873,437	—	—	—
	残存期間別残高計	160,718,525	29,455,659	22,622,621	—	—	166,741,581	28,970,824	21,076,651	—	—

- (注1) … 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- (注2) … 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- (注3) … 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- (注4) … 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- (注5) … 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
- (注6) … 当JAは国内の限定された区域で事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区 分	平成21年度					平成22年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	104,778	99,069	—	104,778	99,069	99,069	107,461	—	99,069	107,461
個別貸倒引当金	392,064	305,743	3,732	388,331	305,743	305,743	266,384	6,511	299,232	266,384
合 計	496,842	404,812	3,732	493,109	404,812	404,812	373,845	6,511	398,301	373,845

(注) … 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:千円)

区 分	平成21年度						平成22年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
法人	農業	839	850	—	839	850	—	850	—	—	850	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	195,699	184,330	—	195,699	184,330	—	184,330	179,120	—	184,330	179,120	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	22,748	21,019	—	22,748	21,019	—	21,019	20,653	—	21,019	20,653	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	50	90	—	50	90	—	90	257	—	90	257	—
上記以外	46,564	8,351	—	46,564	8,351	—	8,351	6,167	6,511	1,840	6,167	—	
個人	126,163	91,101	3,732	122,431	91,101	3,728	91,101	60,185	—	91,101	60,185	—	
業種別合計	392,064	305,743	3,732	388,331	305,743	3,728	305,743	266,384	6,511	299,230	266,384	—	

(注) … 当JAは国内の限定された区域で事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位:千円)

区 分	平成21年度			平成22年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	—	22,093,873	22,093,873	—	21,933,848	21,933,848
	リスク・ウェイト10%	—	16,073,694	16,073,694	—	15,575,618	15,575,618
	リスク・ウェイト20%	1,510,446	101,641,833	103,152,279	1,107,210	108,348,870	109,456,080
	リスク・ウェイト35%	—	2,244,562	2,244,562	—	2,050,935	2,050,935
	リスク・ウェイト50%	1,200,973	400,690	1,601,663	1,002,010	74,467	1,076,477
	リスク・ウェイト75%	—	378,287	378,287	—	265,433	265,433
	リスク・ウェイト100%	9,760	14,809,439	14,819,199	9,760	15,768,197	15,777,957
	リスク・ウェイト150%	—	51,198	51,198	—	7,817	7,817
その他	—	—	—	—	—	—	
自己資本控除額	—	—	—	—	—	—	
合 計	2,721,179	157,693,578	160,414,758	2,118,980	164,025,189	166,144,170	

(注) … 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、各付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたっては、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続はJAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P47)をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

区分	平成21年度			平成22年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機関向け	-	278,563	-	-	199,824	-
我が国の政府関係機関向け	-	1,084,538	-	-	885,202	-
地方三公社向け	-	-	-	-	100,108	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	95,277	-	-	109,096	-	-
中小企業等向け及び個人向け	178,725	-	-	158,846	5,217	-
抵当権住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
3ヵ月以上延滞等	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
上記以外	107,282	-	-	94,041	-	-
合計	381,285	1,363,102	-	361,984	1,190,352	-

(注1) … 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

(注2) … 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

(注3) … 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

(注4) … 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・左記以外(固定資産等)が含まれます。

(注5) … 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用自由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. オペレーショナル・リスクに関する事項

①オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P18～)をご参照ください。

8. 出資等エクスポージャーに関する事項

①出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P48)をご参照ください。

②出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:千円)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	361,564	361,564	246,611	246,611
非 上 場	3,827,484	3,827,484	3,979,896	3,979,896
合 計	4,189,048	4,189,048	4,226,507	4,226,507

③出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:千円)

平成21年度			平成22年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
26,998	15,544	64,017	6,733	25,688	10,892

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:千円)

平成21年度		平成22年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
1,715	46,112	1,668	53,231

⑤連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:千円)

平成21年度		平成22年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

9. 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容(P49)をご参照ください。

②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 1,182	△ 1,284

JAこうか ディスクロージャー誌
「JAこうかの現況 2011」

発行 平成 23 年 7 月
甲賀農業協同組合 企画戦略室 企画課
〒 528-0005 滋賀県甲賀市水口町水口 6111-1
TEL : 0748-62-0210
JA こうかホームページ <http://www.ja-kouka.jp>
メールアドレス kikaku@ja-kouka.jp



 **甲賀農業協同組合**

〒 528-0005 滋賀県甲賀市水口町水口 6111-1
TEL : 0748-62-0581(代) FAX : 0748-63-6256

JA こうかホームページ
メールアドレス

<http://www.ja-kouka.jp>
kikaku@ja-kouka.jp